

たつの市人口ビジョン



平成27年10月
たつの市

目 次

はじめに.....	1
第1章 人口ビジョンの趣旨.....	2
1 人口ビジョンの位置づけ.....	2
2 国の示す長期ビジョン.....	2
3 対象期間.....	2
4 本市が目指すべき将来人口.....	3
5 実現に向けた視点.....	3
第2章 たつの市の状況.....	4
1 『ひと』の状況.....	4
2 『しごと』の状況.....	24
3 『まち』の状況.....	33
4 アンケート調査結果からの現状把握.....	38
第3章 将来人口のシミュレーション.....	42
1 将来人口推計.....	42
2 自然増減・社会増減の影響度の分析.....	44
3 人口の変化が地域の将来に与える影響と対応策.....	47
第4章 人口の将来展望.....	50
1 将来展望人口.....	50
2 将来展望における条件設定.....	51
3 目標人口.....	54

はじめに

たつの市は、平成 17 年 10 月 1 日に龍野市・新宮町・揖保川町・御津町が合併し、誕生しました。平成 27 年には、市制 10 周年を迎え、「住みたくなるまち 住み続けたいまち たつの」の実現に向け、地場産業の振興、道路整備等による交通アクセス向上など、生活利便性の向上や産業の活性化に向けて取り組んでおり、これまでの「調和の 10 年」を経て、これからは「挑戦の 10 年」へと新しいステージに転換する時期を迎えています。

このような状況の中、平成 26 年 11 月には、国において、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、地方の人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、それぞれの地域が将来にわたって活力を維持できることを目指し、地域特性を活かした住みよい環境づくり、働きやすい環境づくりなど、「地方創生」の考え方が示されました。

人口減少、少子・高齢化が進行する本市においても、地方創生に真正面から取り組むとともに、地域特性を活用しながら、たつの市らしい取組を展開し、好循環を生み出していく必要があります。

本市では、平成 27 年度を「ふるさと創生元年」と位置づけ、本市の財産である「人」・「文化」・「歴史」・「産業」・「自然」の地域資源を最大限に活かし、地域の課題に対し、市民と行政、企業や団体等の各主体が連携しながら、まちづくりを進めていくことで、人口減少に歯止めをかけていくこととし、本市の将来人口の展望を示すため、「たつの市人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）を策定します。

第 1 章 人口ビジョンの趣旨

1 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本市における人口動向などの分析を行いながら、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、同時に策定する「たつの市まち未来創生戦略」（以下、「創生戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置づけ、整合性を保つこととします。

2 国の示す長期ビジョン

人口減少問題への対策をしない場合、日本の総人口は 8,700 万人まで減少すると推計されています。国では各段階において達成すべき合計特殊出生率を設定し、2030 年に 1.80 程度、2040 年に 2.07 程度を達成することで、2060 年（平成 72 年）の総人口を 1 億人程度に維持することを目指し、将来にわたり「活力ある日本社会」を維持することを目的に、3 つの基本的視点から人口減少に歯止めをかける戦略に取り組むこととしています。

- ① 東京一極集中の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

3 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望とするため、国の長期ビジョンの期間である **2060 年(平成 72 年)を目標**とし、将来人口推計に基づく、長期的な人口の展望を示すこととします。

なお、国の方針の転換や、今後の社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

4 本市が目指すべき将来人口

後述する本市のこれまでの人口動向や、将来シミュレーションの結果等を踏まえ、2060年の将来人口は、6万人とします。

たつの市が挑戦する将来人口

2060年 将来人口 **6万人**

(何もしない場合と比べて約1万7千人の減少抑制)

5 実現に向けた視点

視点1 合計特殊出生率 2.07 を目指します！

結婚支援や子育て支援、女性の働く環境の向上などにより、現在、約 1.43 程度の本市の合計特殊出生率を段階的に上昇させ、2040 年までに人口置換水準（人口の維持に必要とされる水準）である 2.07 に到達させ、その後も維持していくことを目標とします。

視点2 進学・就職による流出を 0.5 倍に縮小します！

進学・就職する若年層の継続的な転出超過による人口減少を抑制するため、若者にとって魅力的な雇用の創出や、暮らしやすさの向上を図り、転出抑制やUターン促進により、転出超過の割合を 2021 年以降、0.5 倍に縮小することを目標とします。

視点3 子育て世代などの移動を均衡させます！

本市の魅力を最大限に活用した良好な住環境の創出・発信や、子育て支援策の充実、3世代同居・近居の促進などにより、子育て世代を中心に、現在、転出超過になっている年齢層について、2036 年以降、転入数と転出数を均衡させることを目標とします。

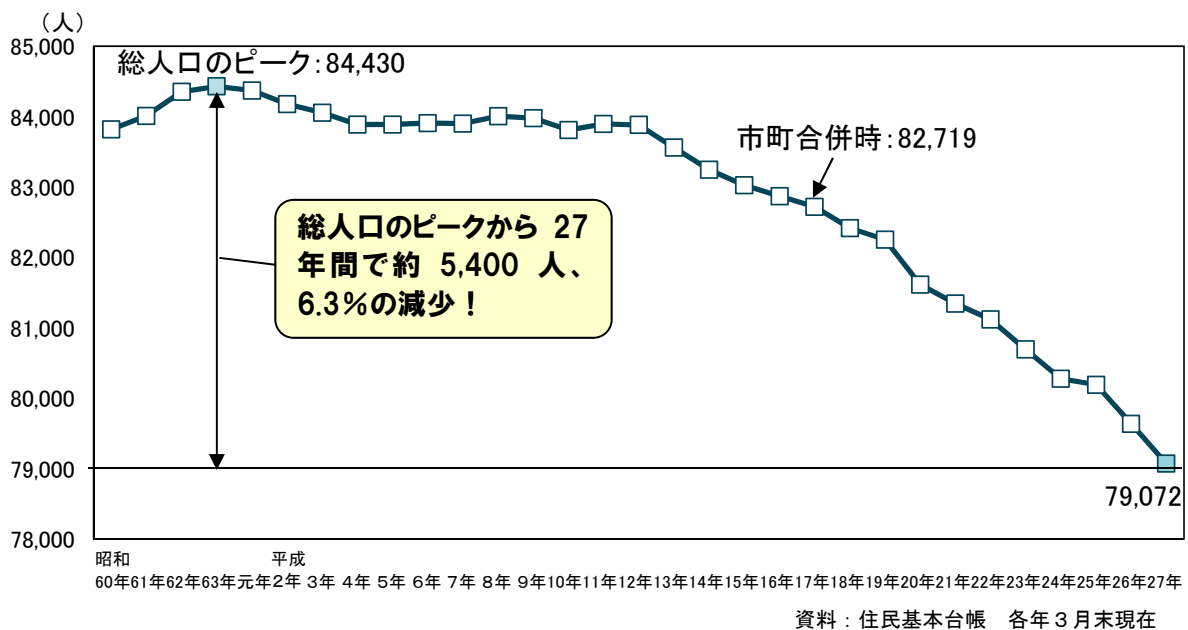
第2章 たつの市の状況

1 『ひと』の状況

～なぜ、たつの市の人口は減少しているのか？～

本市の人口は、昭和63年（1988年）が最大値で、平成12年（2000年）以降、減少が本格化しています。その要因として、社会移動の規模は縮小しながらも**転出超過が続く社会減**とともに、年齢3区分別人口の推移をみると、少子・高齢化は着実に進行しており、少子・多死社会の中における**自然減の加速**が進行しています。

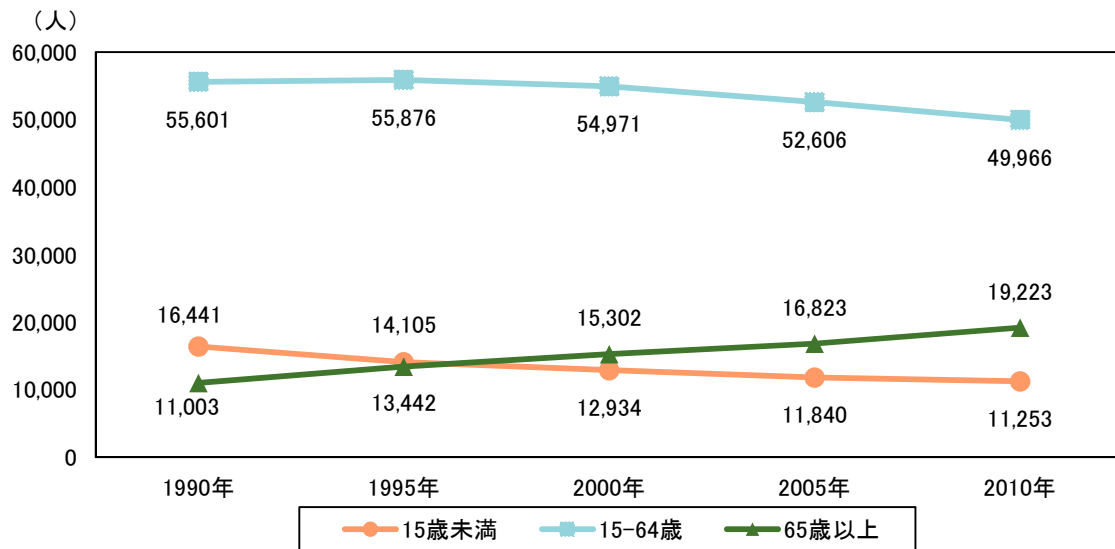
■ 総人口の推移



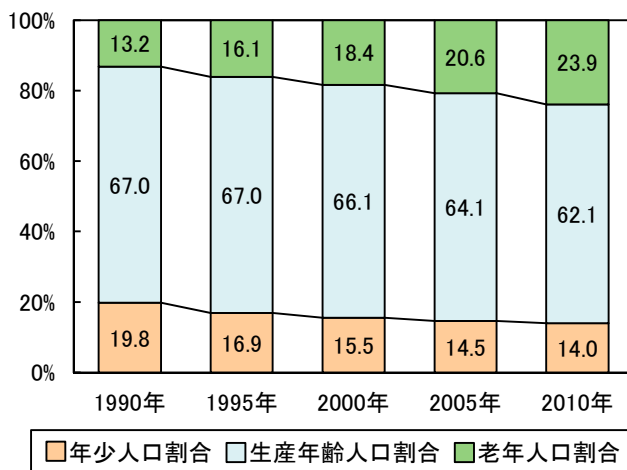
日本の総人口が継続して減少する局面を迎えたのは、平成20年（2008年）頃とされているが、本市では国よりも早く、平成12年（2000年）頃から人口減少が本格化している。

その要因として、大学進学率の向上などによる若年層の流出増加と、ファミリー層の流入減少による影響が考えられる。

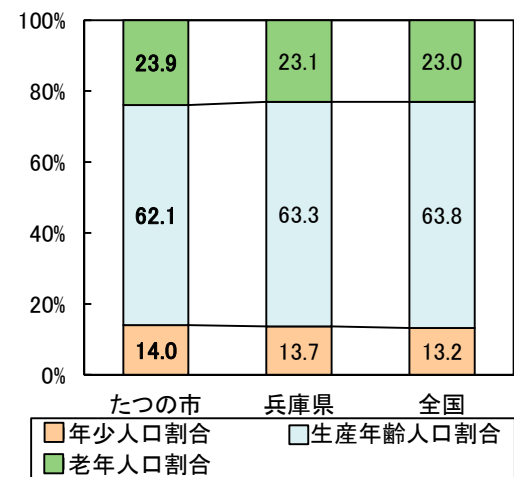
■年齢3区分別人口の推移



■年齢3区分別人口割合の推移



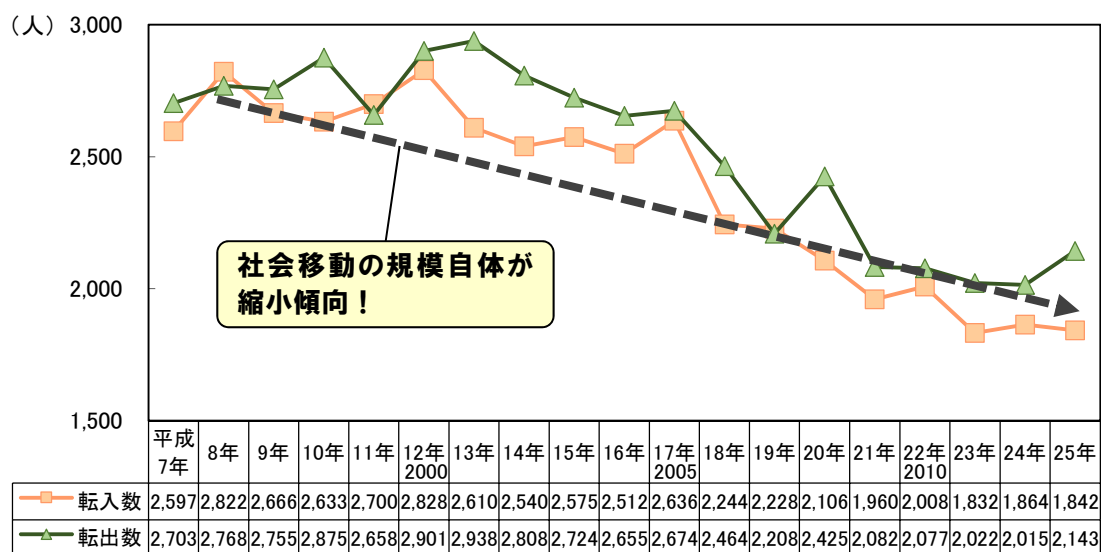
■年齢3区分別人口割合の比較(2010年)



年齢3区分別人口をみると1990年から2010年の20年間で年少人口（15歳未満）は約5,200人、生産年齢人口（15-64歳）は約5,600人減少している一方で、老年人口（65歳以上）は約8,200人増加している。

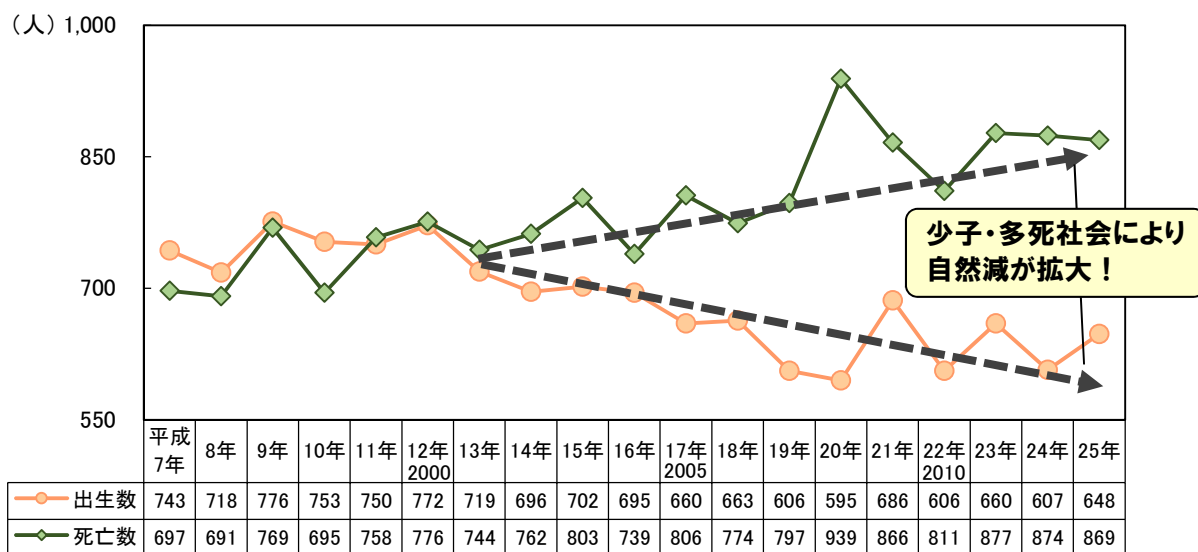
また、2010年の人口割合で年少人口割合・老年人口割合は兵庫県・全国よりも高くなっているが、生産年齢人口割合については低くなっている。

■ 転入・転出者数の推移（社会増減）



資料：地域経済分析システムより

■ 出生・死亡数の推移（自然増減）

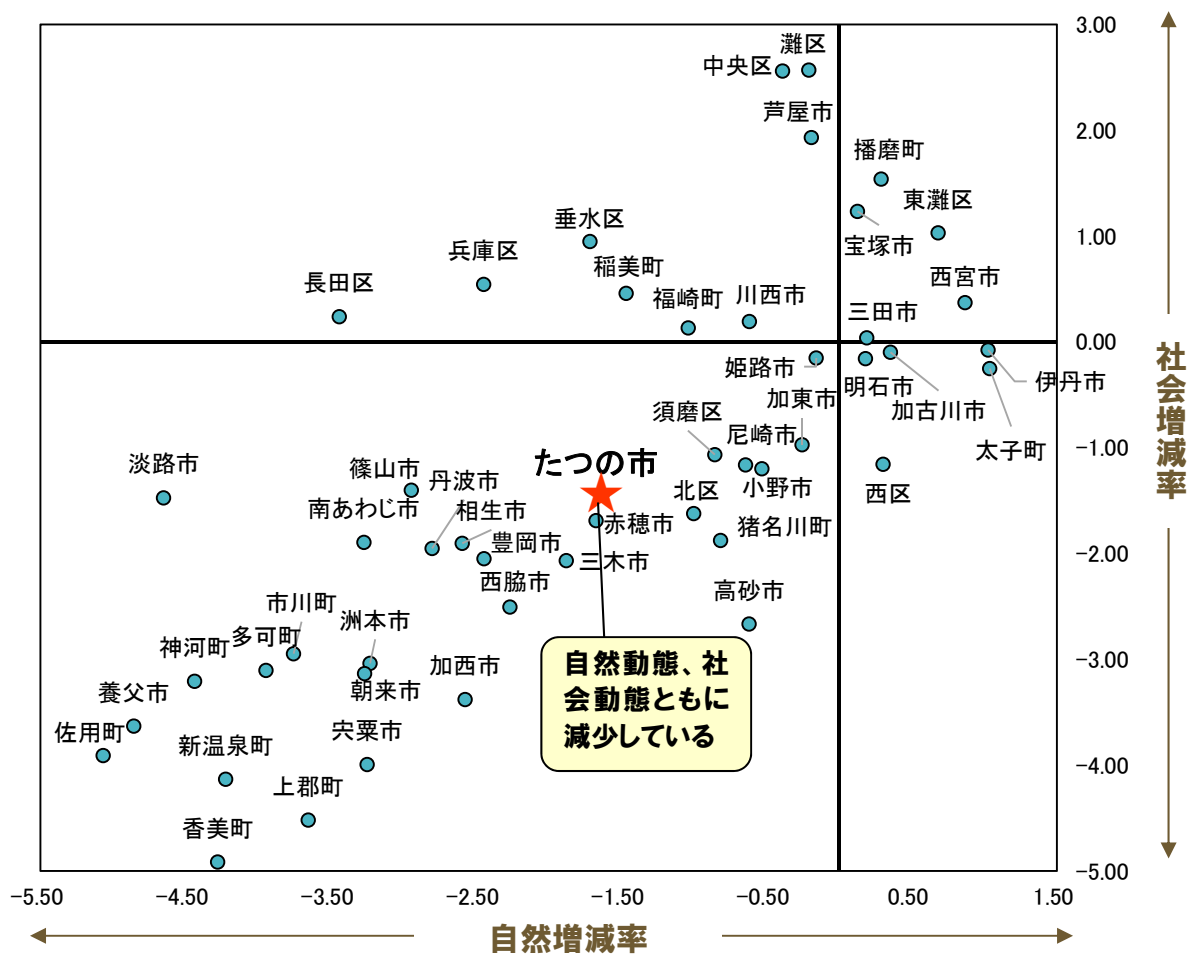


資料：地域経済分析システムより

社会移動は、転出超過が続いているが、転入数、転出数ともに減少傾向にあり、近年はほぼ横ばいと、社会移動の規模自体が縮小傾向となっている。その要因として、住宅開発や企業誘致などによる転入増加要因が少ないことや、流出割合が高い若年層の人口減少によるものと考えられる。

自然移動については、出生は減少傾向、死亡は増加傾向にあり、少子・多死社会となっており、自然減が継続して拡大している。

■社会増減率と自然増減率の市町別比較（H22－H26）

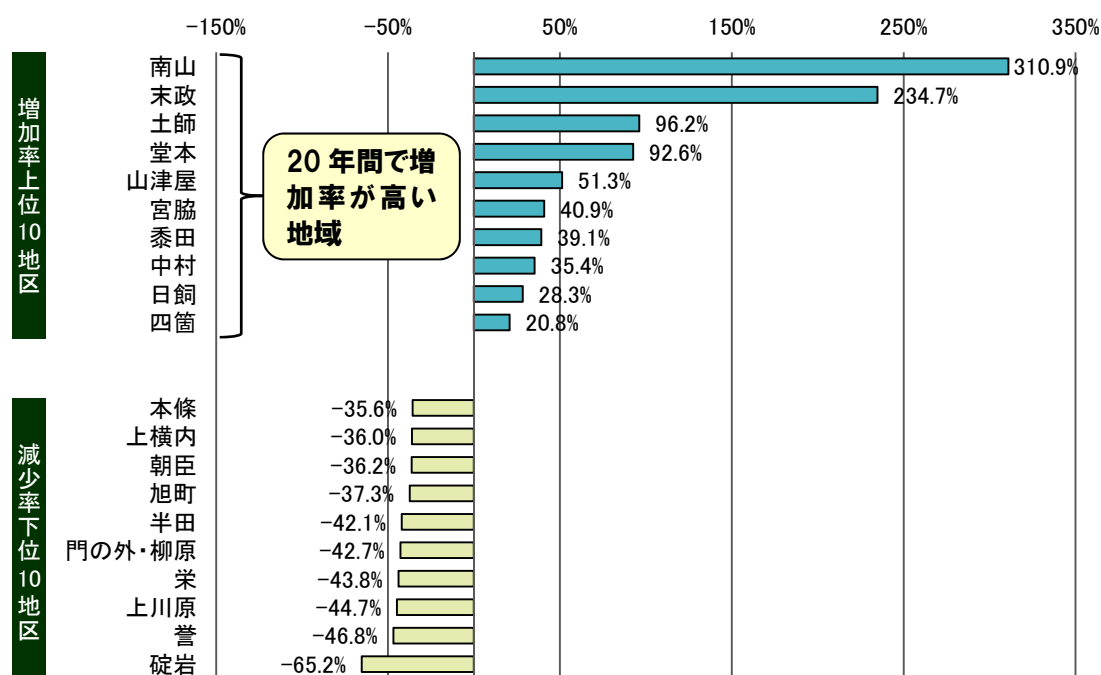


兵庫県内の多くの市町が「社会減＋自然減」であり、本市と同様の状況となっている一方、神戸市東灘区、宝塚市、西宮市、三田市、播磨町では、「社会増＋自然増」となっており、交通アクセスの良い都市近郊のベッドタウン、もしくは職住近接型の地域では、人を惹きつける力が強いことが伺える。

～地区別の人口の動向は？～

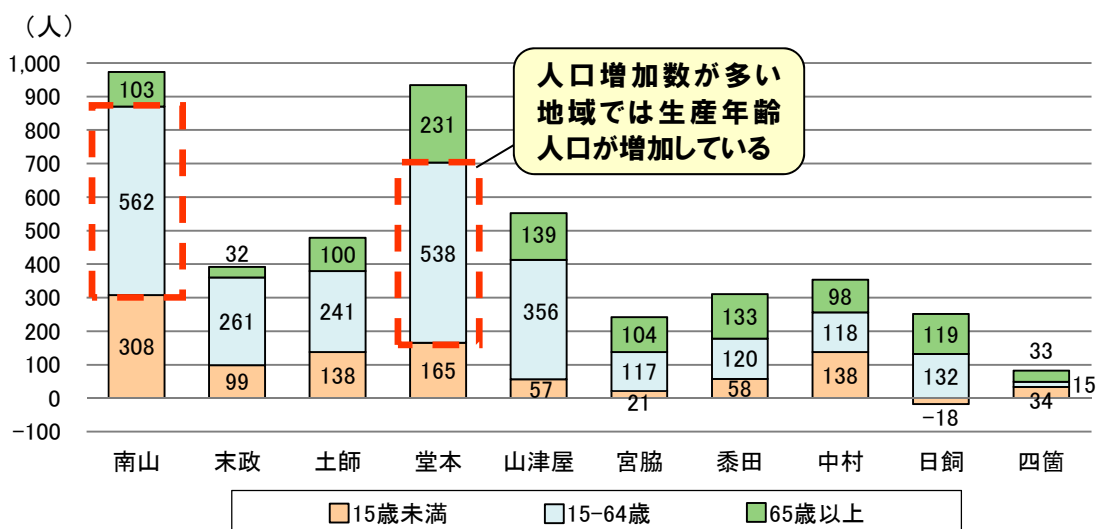
市全体の人口は減少しているものの、小地域別でみると、増加している地域もあり、**主に生活利便性や交通アクセスのよい地域で増加傾向**がみられます。また、2世代同居と3世代同居による子ども数の違いをみると、ほとんどの地域において、3世代同居の子ども数が多く、**家庭における子育て支援を受けられる環境が、子どもを多く持つことにつなが**っていることが伺えます。高齢化の状況についても、地区によって状況が異なっており、今後の人口構造の変化に対応した地域づくりが必要となります。

■字別人口増減率（H7→H27）上位・下位（10地区）



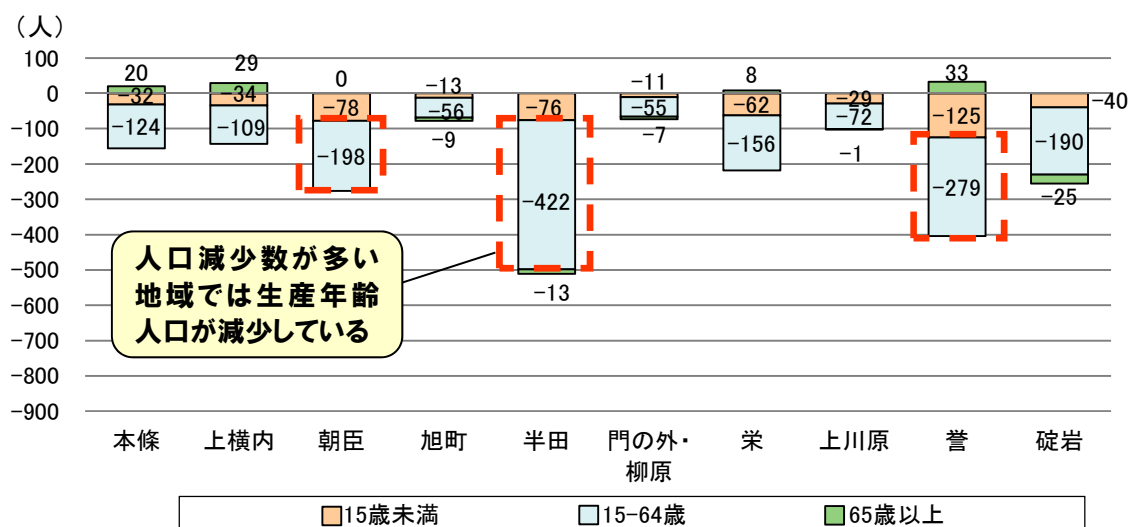
資料：国勢調査（平成7年）、住民基本台帳（平成27年3月末現在）

■字別年齢3区分別増減数 【上位10地区】



資料：国勢調査（平成7年）、住民基本台帳（平成27年3月末現在）

■字別年齢3区分別増減数 【下位10地区】



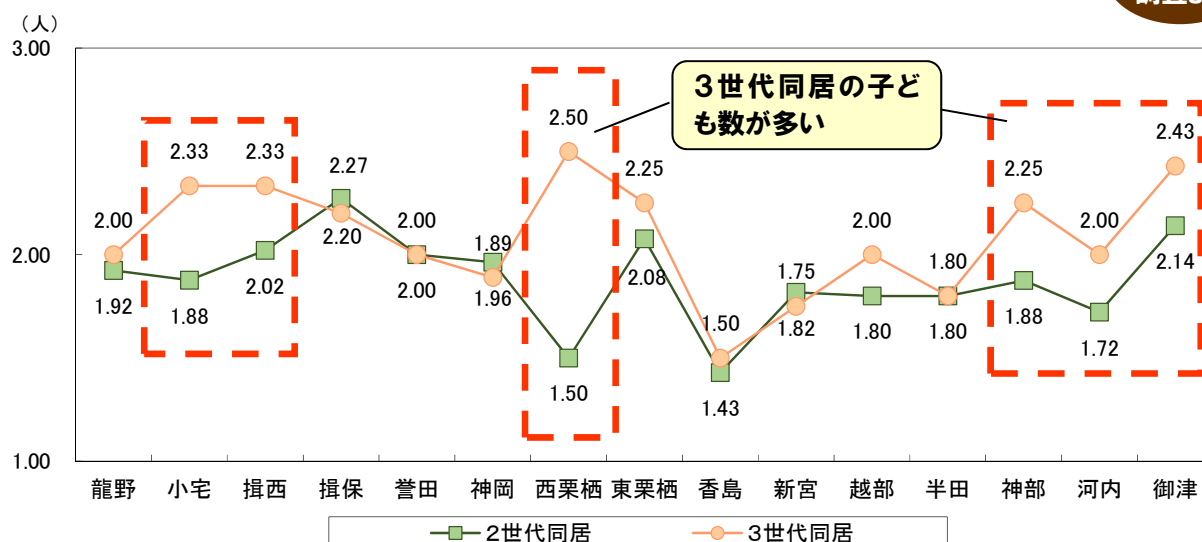
資料：国勢調査（平成7年）、住民基本台帳（平成27年3月末現在）

字別に人口をみると「南山」「末政」をはじめ、「土師」「堂本」「山津屋」など住宅開発や交通アクセスの利便性が高いところで人口増加率が高くなっている。また、増加している地区の多くは生産年齢人口による増加となっている。

一方、「碓岩」「誉」「上川原」「栄」などでは人口減少率が高くなっており、人口が増加している地区とは逆に生産年齢人口の減少が影響していることが伺える。

■地区別世帯構成別1世帯あたりの子ども数（結婚しており、子どもがいる世帯のみから算出）

アンケート
調査より



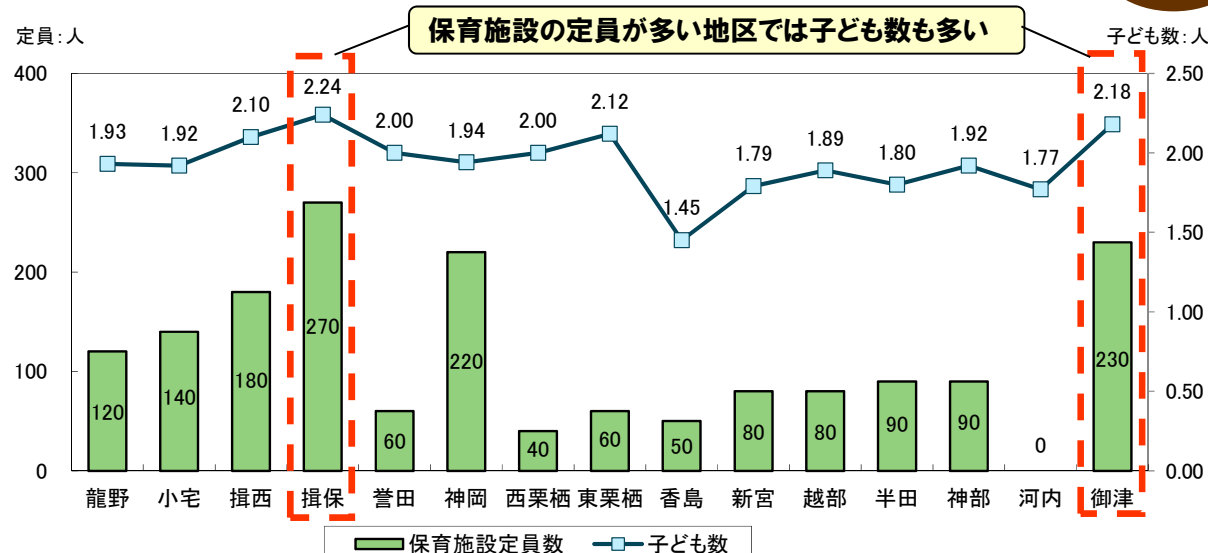
資料：結婚・出産・子育て・女性の就労状況に関するアンケート調査

結婚しており、子どもがいる世帯について、2世代同居と3世代同居の子ども数を地域別でみると、ほとんどの地域において3世代同居の子ども数が多く、特に「西栗栖」「小宅」「神部」等ではその差が大きくなっている。

家族からの子育て支援を受けられる環境があることで、安心して子どもを持てることにつながっていることが伺える。

■地区別子ども数（結婚しており、子どもがいる世帯のみから算出）と保育所定員数の比較

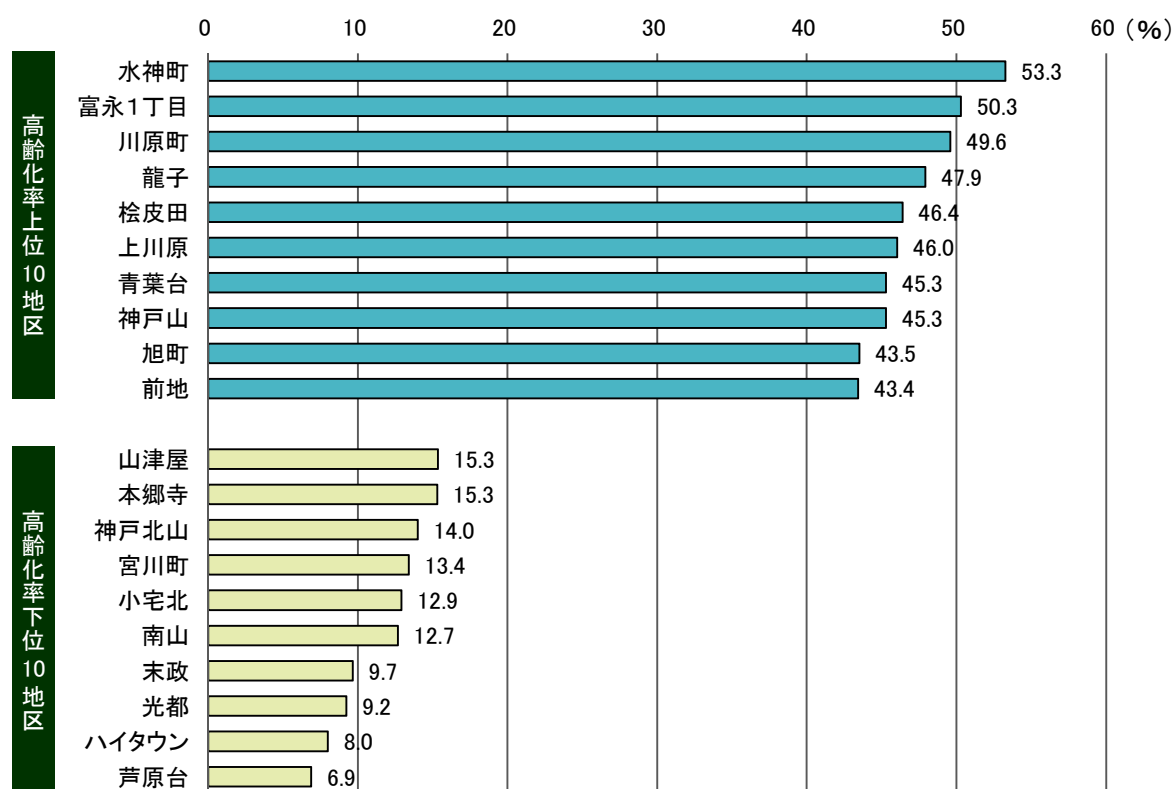
アンケート
調査より



資料：結婚・出産・子育て・女性の就労状況に関するアンケート調査

結婚しており、子どもがいる世帯の1世帯あたりの子ども数と保育施設の定員数を地区別にみると、「揖保」「御津」など定員が多い地区では、子ども数も多くなっており、子育て支援の安心感が、子ども数にも影響を与える可能性があることが伺える。

■ 自治会別高齢化率（H27）上位・下位（10 地区）



資料：住民基本台帳（平成 27 年 3 月末現在）

自治会別に高齢化率をみると、「水神町」（53.3%）、「富永1丁目」（50.3%）では高齢者が半分以上を占めており、「川原町」「龍子」「桧皮田」なども割合が高く、4割を超えている。

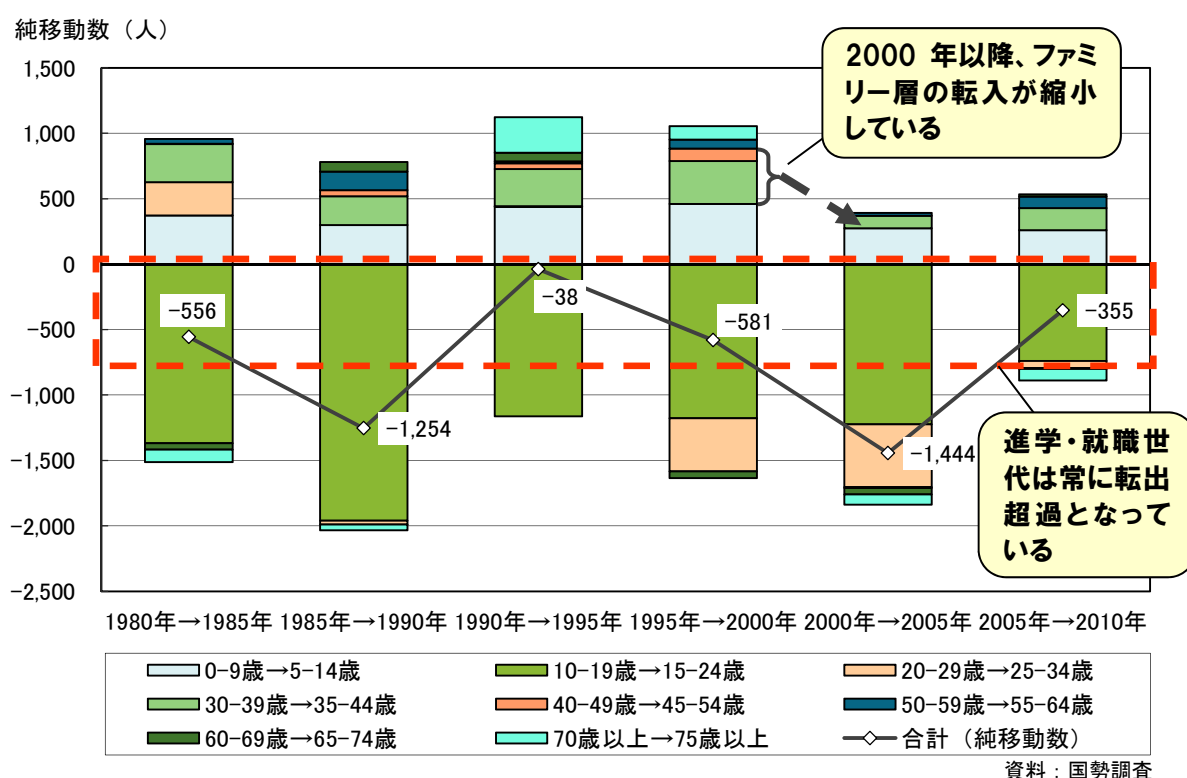
一方、早期分譲住宅地である「青葉台」（45.3%）、「神戸山」（45.3%）、「みどり野」（40.9%）地区等においては、明石舞子団地の例のようにニュータウンの再生が必要となってくる。

～転出超過の要因は？～

一般に若年層の流出が主な転出超過の要因と推測されますが、本市では継続して若年層が流出しているものの、その規模は縮小し、むしろ、**ファミリー層の転入減少の影響の方が大きい**と考えられます。

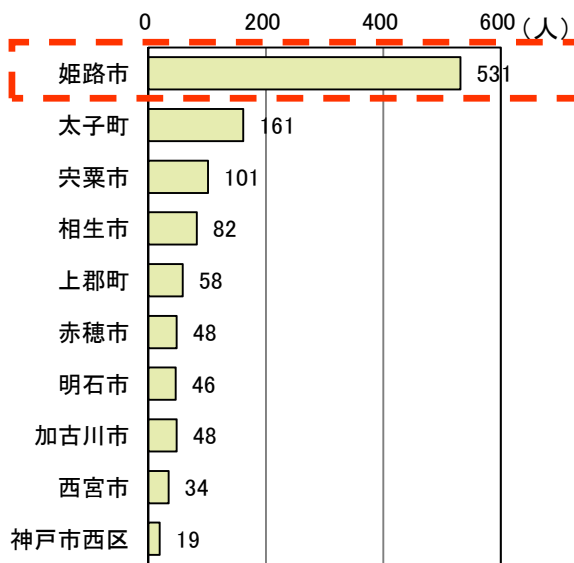
世代別域内居住率を経年比較すると、男性では 20-24 歳時の流出が縮小傾向となっており、通学圏内の大学等の増加や、個人の価値観において、**都市生活志向の減少、地元志向の増加**が推測されます。また、転出先、転入元ともに**姫路市との結びつきが強く、転出超過数が最も多いことから、転出抑制・転入促進のメインターゲット**であると考えられます。

■ 年齢別純移動数の推移

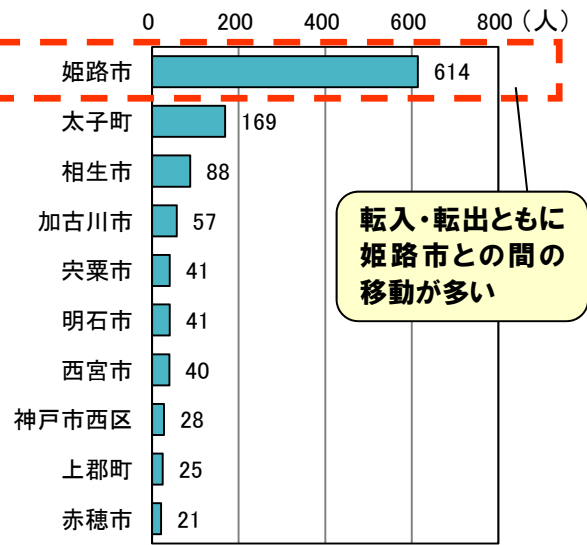


年齢別の純移動数をみると、いずれの時期においても進学・就職世代である「10-19 歳→15-24 歳」では転出超過となっている。また、「2000 年→2005 年」の間の移動から、ファミリー層などの転入超過数が縮小傾向となっている。

■ 2014 年のたつの市への転入者数上位市町村



■ 2014 年のたつの市からの転出者数上位市町村



資料：住民基本台帳人口移動報告

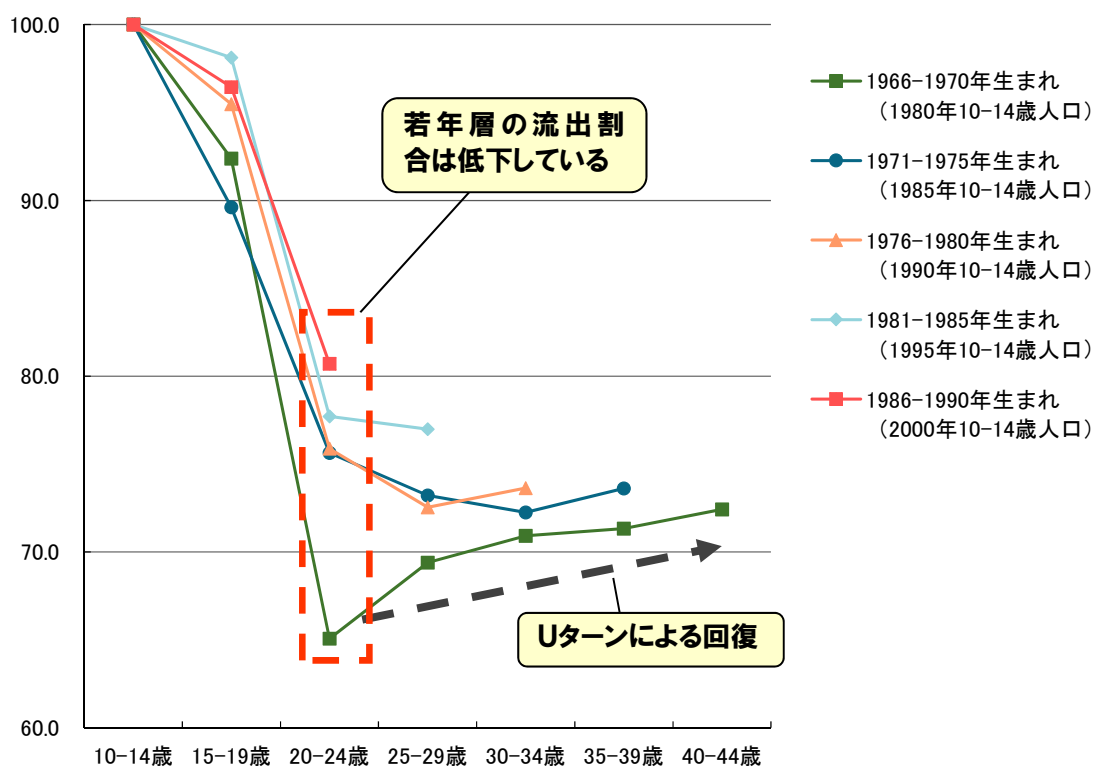
■ 2013 年のたつの市への転入超過・転出超過数上位市町村

転出超過数			転入超過数		
1 位	姫路市	176 人	1 位	宍粟市	35 人
2 位	神戸市	34 人	2 位	上郡町	29 人
3 位	加古川市	26 人	3 位	相生市	29 人
4 位	三田市	20 人	4 位	佐用町	20 人
5 位	西宮市	19 人	5 位	福崎町	12 人
6 位	芦屋市	12 人	6 位	太子町	10 人
—	大阪府	56 人			
—	東京都	21 人			

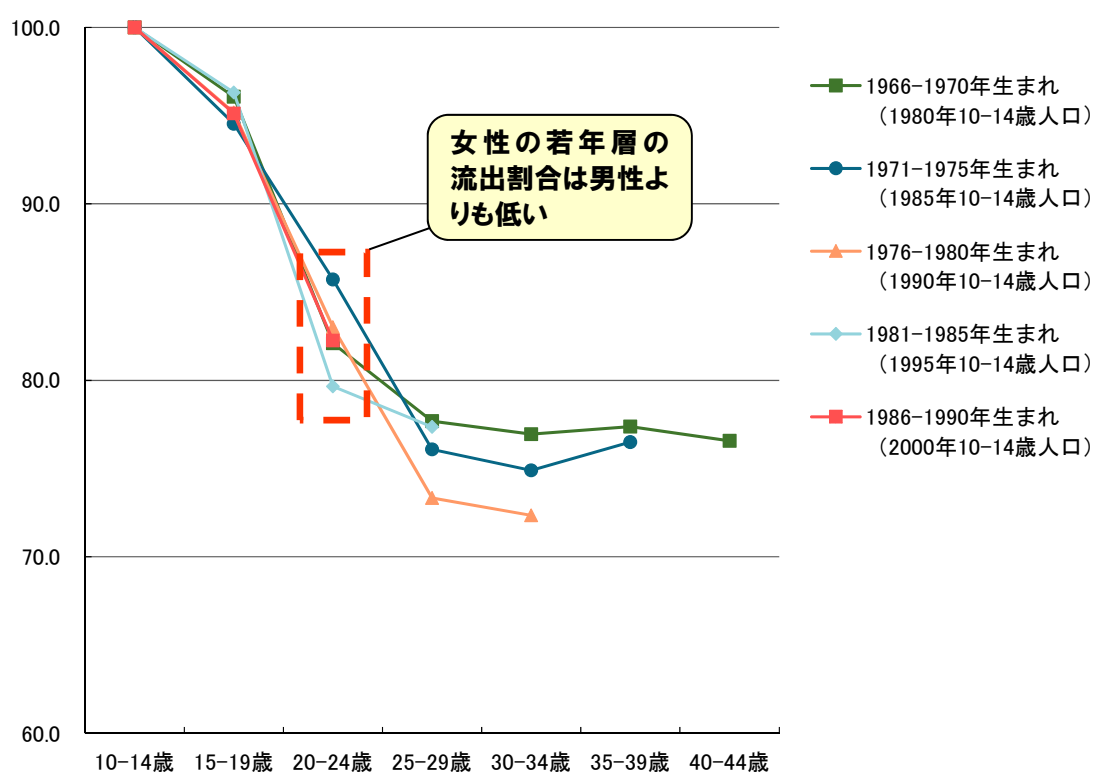
資料：住民基本台帳人口移動報告、地域経済分析システム

■世代別域内居住率

居住率 (%) 10-14歳時点を100とした世代別域内居住率 (男性)



居住率 (%) 10-14歳時点を100とした世代別域内居住率 (女性)



資料：国勢調査

～Uターンを増やすためには？～

高校卒業後の将来Uターン希望のある人に、Uターンするために必要な支援を聞くと、「就職支援に関する総合的な相談窓口の開設」「地域内の公共交通の利便性の向上」「買い物の利便性の向上」などの割合が高くなっており、**就職支援と生活の利便性を高め、受け入れ体制を整えることが必要**であることが伺えます。

また、Uターンしようと思う時期について性別にみると、男性では「持ち家を持つと思った時」「定年退職した時」が高く、女性では「親や祖父母の近くで住もうと思った時」が高くなっており、**ターゲット別のUターン促進策を検討**することが必要です。

アンケート
調査より

■定住意向別Uターンするために必要な支援〈卒業生調査〉

上段:件数 下段:%	就職支援に関する総合的な相談窓口の開設	働きやすい環境になるような企業への助成	地域内の公共交通の利便性の向上	買い物の利便性の向上	子育て支援の充実(保育園の整備や教育環境の向上等)
ずっとたつの市に住み続けたい (N=32)	6 18.8	15 46.9	2 6.3	7 21.9	12 37.5
進学や就職で一旦離れても、たつの市に戻りたい (N=76)	17 22.4	22 28.9	18 23.7	20 26.3	19 25.0
住みたいとは思わない (N=30)	2 6.7	6 20.0	12 40.0	9 30.0	5 16.7
わからない (N=80)	9 11.3	30 37.5	14 17.5	15 18.8	29 36.3

■性別Uターンしようと思う時期〈卒業生調査〉

上段:件数 下段:%	就職や転職する時	結婚する時	持ち家を持つと思った時	親や祖父母の近くで住もうと思った時	定年退職した時
男性(N=38)	6 15.8	4 10.5	12 31.6	3 7.9	8 21.1
女性(N=38)	3 7.9	5 13.2	3 7.9	13 34.2	1 2.6

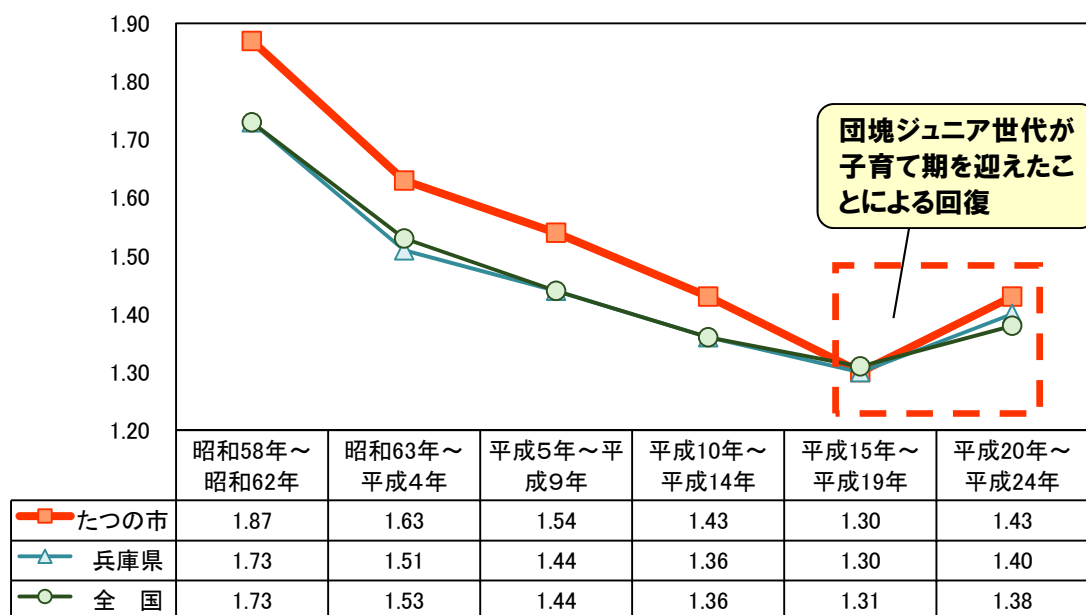
～少子化の要因は？～

国の合計特殊出生率は、戦後のベビーブーム期には4.00以上だったものが、昭和50年（1975年）以降は2.00を下回り、平成17年（2005年）以降、回復傾向にあるものの、人口維持に必要となる2.07には達していません。

本市でも同様の傾向で推移しており、**30代の出生率が高くなっていることから、大学進学や就職などによる晩婚化から初産年齢が上昇**し、最終的な子ども数が減少していることが推測されます。また、合計特殊出生率と3世代同居率を県内市町別にみると、一定の相関関係がみられ、**3世代同居で祖父母の支援を受ける環境があることで、子どもが多い傾向がみられる**ことから、家族構成についても影響していることが伺えます。

さらに、合計特殊出生率と女性の就業率の相関関係を県内市町別にみると、合計特殊出生率が高いほど就業率も高い傾向がみられ、**出生率の上昇に向けて安定した就労環境を確保することが有効**であると考えられます。

■合計特殊出生率の推移

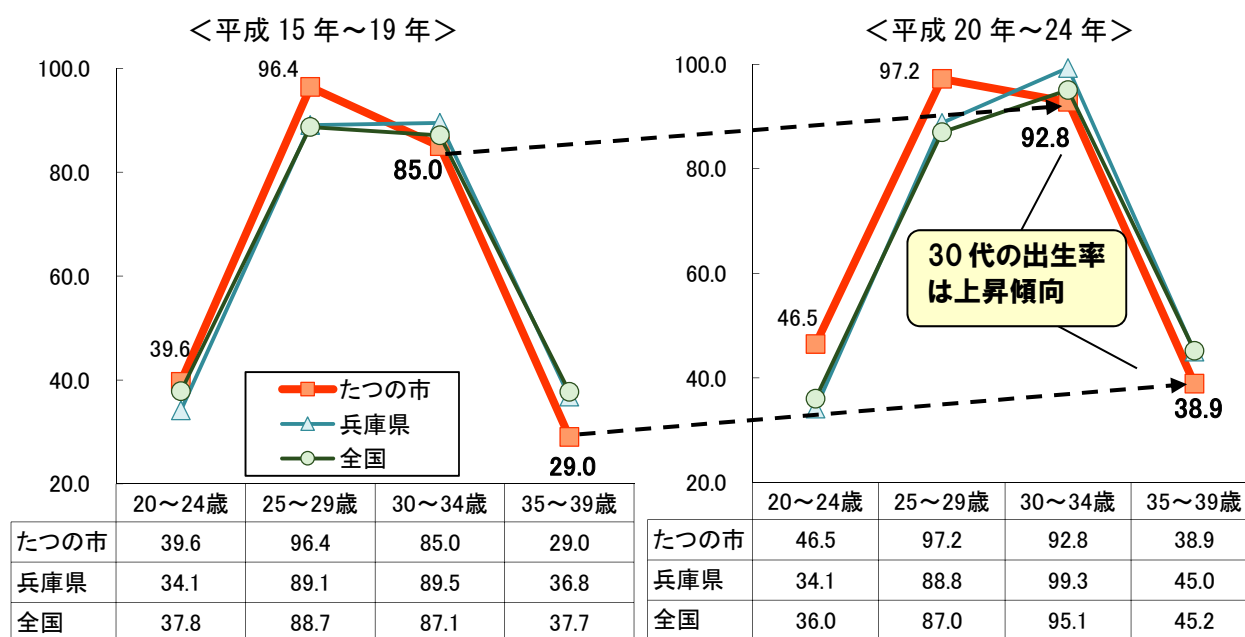


資料：人口動態保健所・市区町村別統計

合計特殊出生率の推移をみると、本市では低下傾向となっているものの、県や国よりも高い水準で推移しており、平成20～24年にかけては団塊ジュニア世代が子育て期を迎えたことから、改善に転じている。

しかし、国の合計特殊出生率については、平成26年で再び低下に転じているとされており、本市でも同様の傾向となることが推測される。

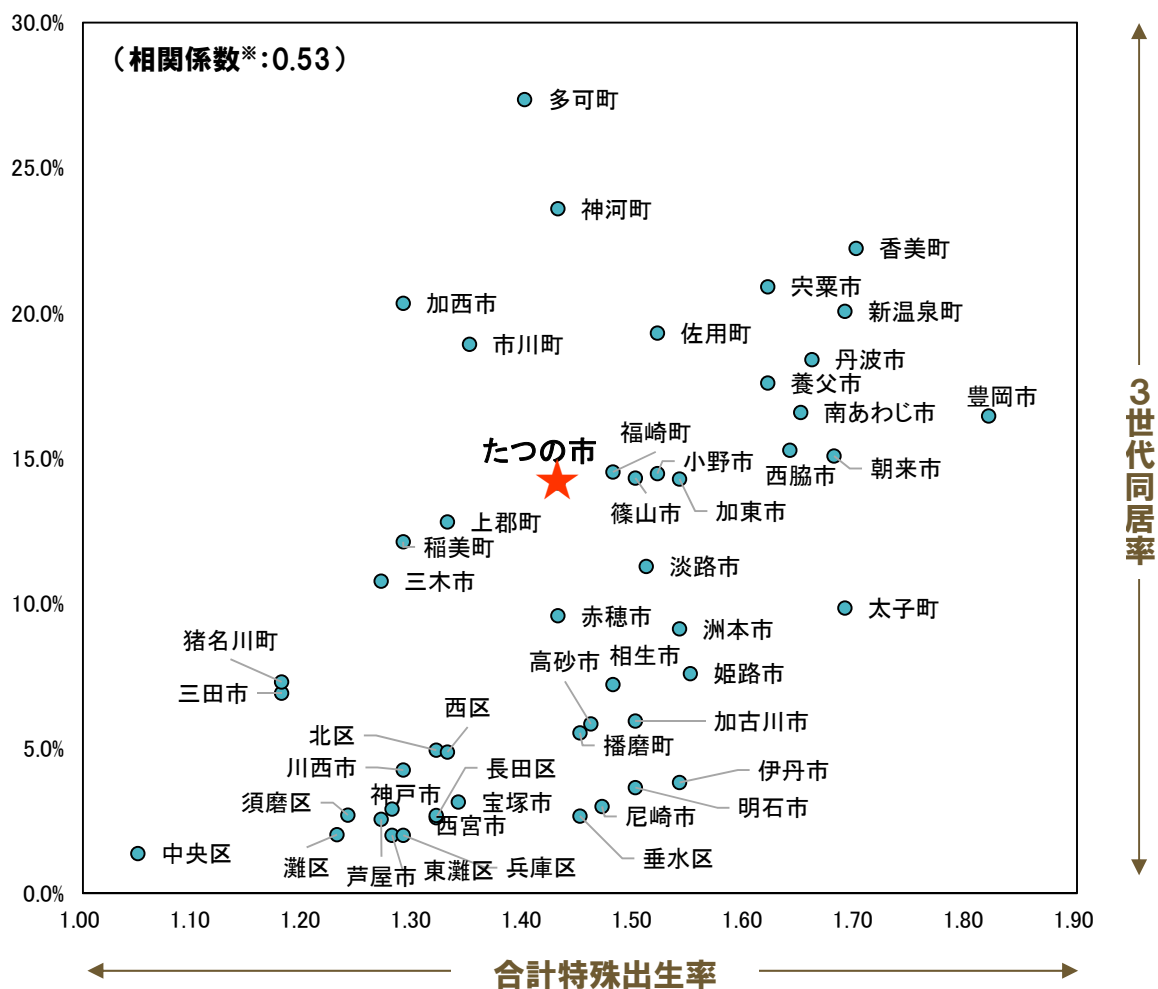
■出生率（女性千人当たりの出生数）の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

年代別の出生率（女性千人当たりの出生数）をみると、本市では国、県と比べて、20代で多くなっており、比較的、早期に子どもを持つ人が多い傾向が伺える。また、全国的な傾向として、30代の出生率が上昇傾向となっており、晩婚化による影響がみられ、本市においても同様の傾向となっている。

■ 合計特殊出生率と3世代同居率の市町別比較

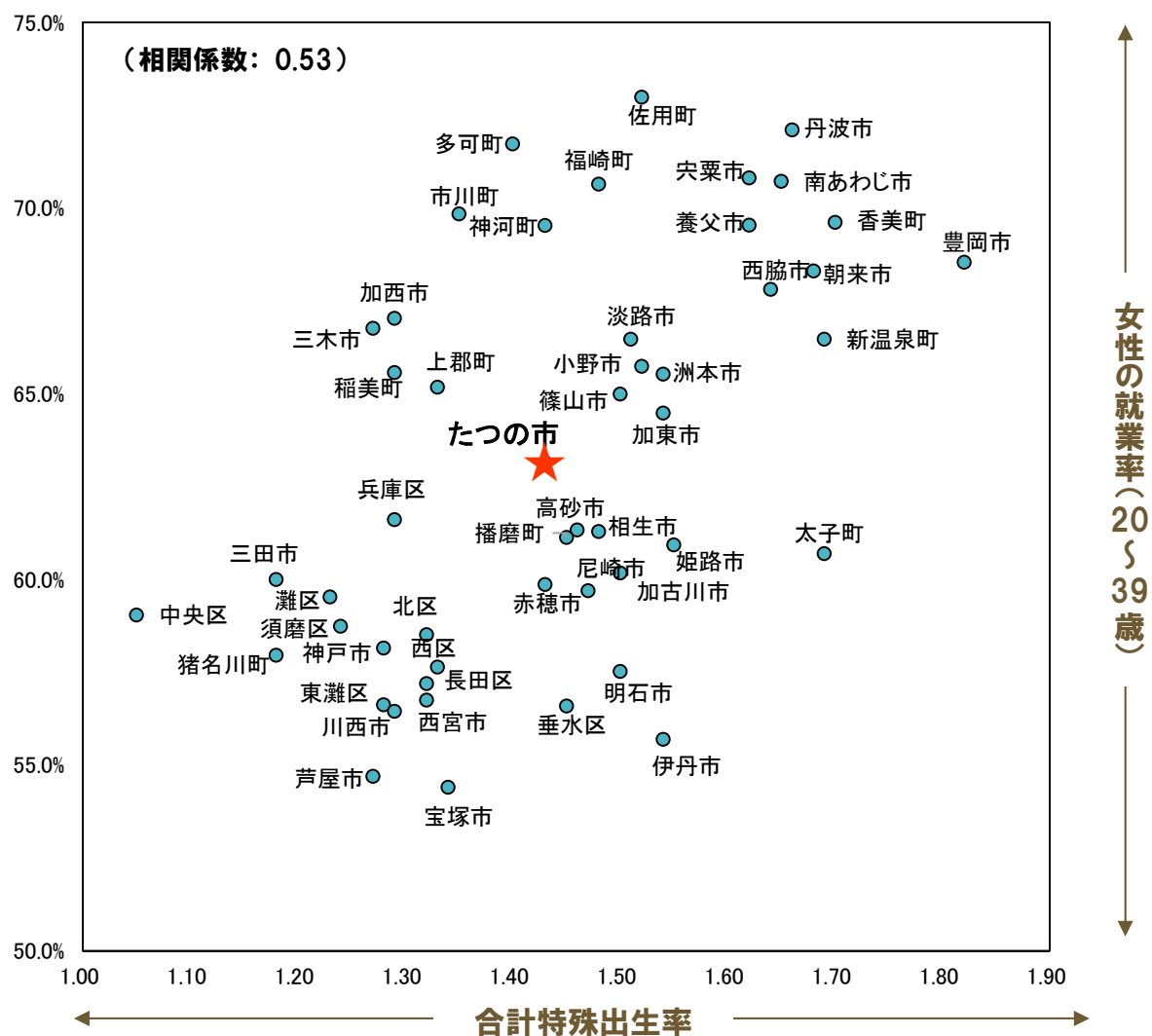


資料：人口動態保健所・市区町村別統計/国勢調査

※相関係数：2つのデータ群に関連性がある時、相関があるといい、相関係数が1に近いほど相関の度合いが強い。相関係数0.4～0.7は、中間の相関となる。

県内市町の合計特殊出生率と3世代同居率の相関係数は0.53となっており、相関関係がみられることから、祖父母世代との同居により、子育ての協力を得られることが、子ども数の増加に影響を与えるものと考えられる。

■ 合計特殊出生率と女性の就業率（20～39 歳）の市町別比較



資料：人口動態保健所・市区町村別統計/国勢調査

県内市町の合計特殊出生率と20～39歳女性の就業率の相関係数は0.53となっており、相関関係がみられることから、共働きなど女性が働くことが子どもの数の増加に影響を与えるものと考えられる。

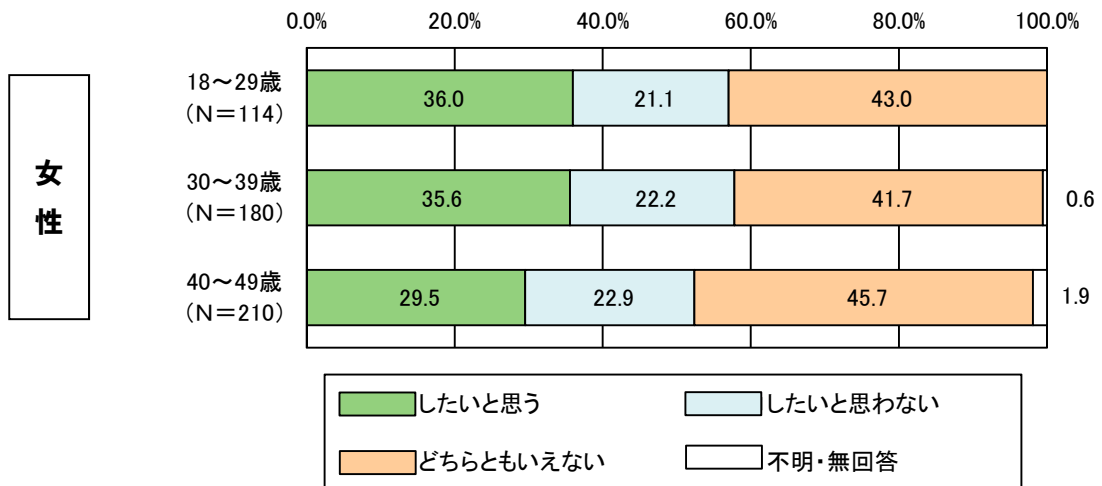
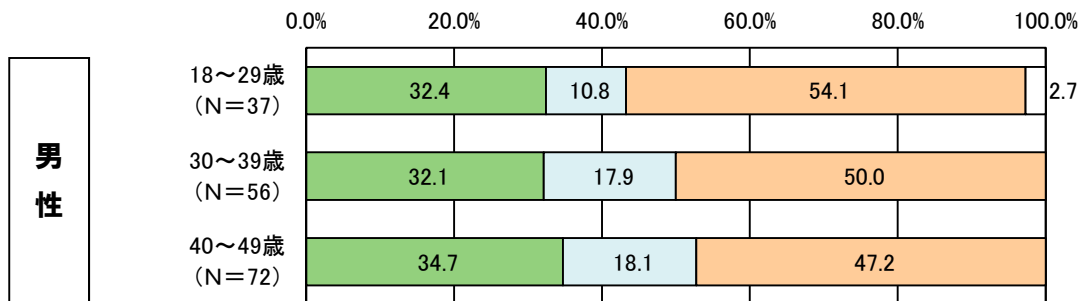
～ 3 世代同居（近居）の意向はあるか？～

3 世代同居の方が、子ども数が多くなる傾向が伺える中、同居・近居の意向があるかについてみると、子どもがいない人よりも、いる人の方が同居・近居したい割合が高くなっています。実際に子育てをすることで、祖父母による支援を得たいという人が多くなることが伺えます。

また、性別・年齢別では、女性では若年層の方が同居・近居したい割合が高くなっており、同居・近居による子育ての支援を受けたいニーズがあることが伺えます。

■同居・近居の意向〈結婚・出産・子育て調査〉

アンケート
調査より

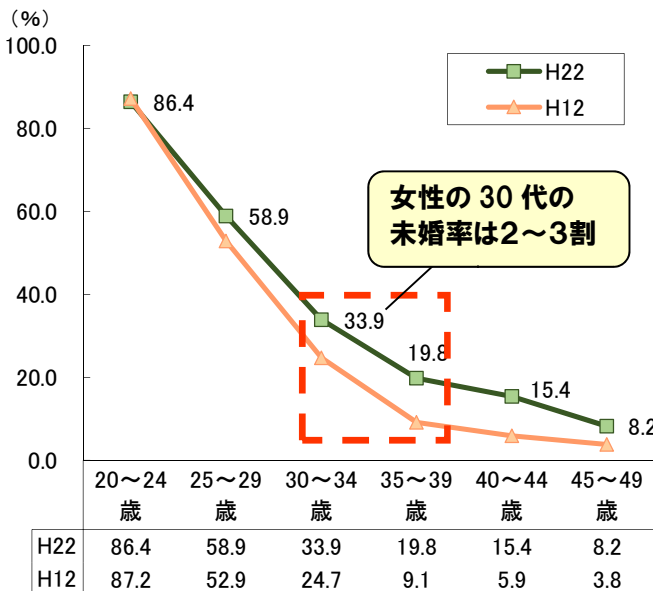


～晩婚化・未婚化の要因は？～

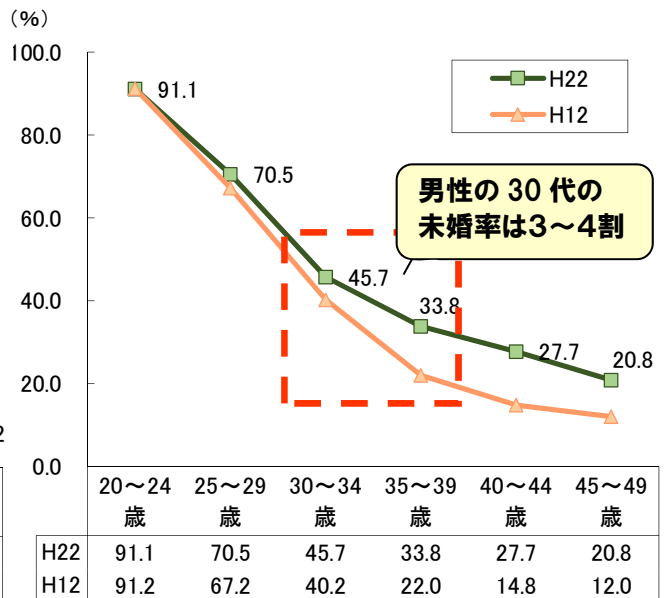
女性の平均初婚年齢は 29.3 歳、平均初産年齢は 30.4 歳となっています。（全国 2013 年時点） いずれもこの 30 年間で 4 歳上昇しています。本市でも未婚率が上昇しており、**30 代では、女性で 2～3 割、男性では 3～4 割**となっています。これらは 2010 年時点のものであり、未婚率はさらに上昇していることが推測されます。

晩婚化・未婚化の要因の一つとして、女性の大学・大学院卒業率の上昇が挙げられます。本市では、県や国の水準よりも低いものの、割合が急上昇しています。また、30～34 歳女性の未婚率と大学・大学院卒業率を県内市町別でみると、相関関係がみられることから、**進学・就職後に働きながら結婚・出産・子育てしやすい環境づくりが重要**であると考えられます。

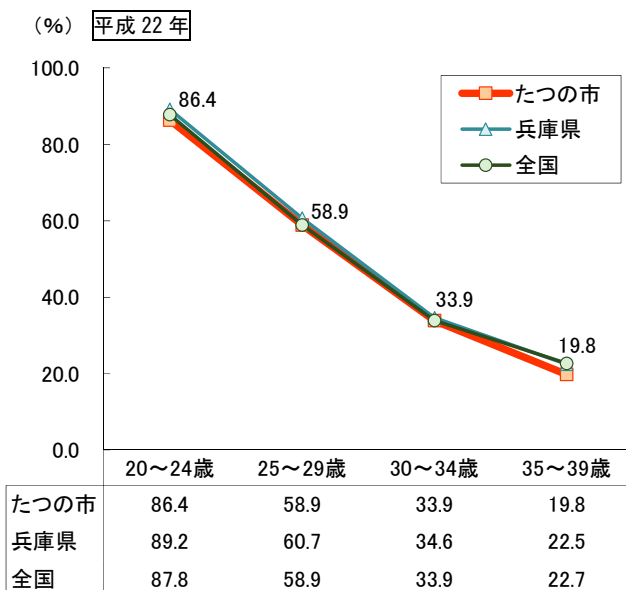
■ 女性の未婚率の推移



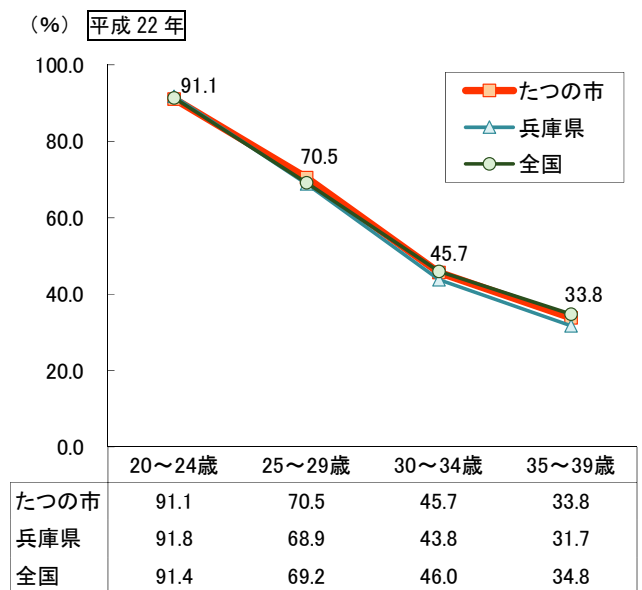
■ 男性の未婚率の推移



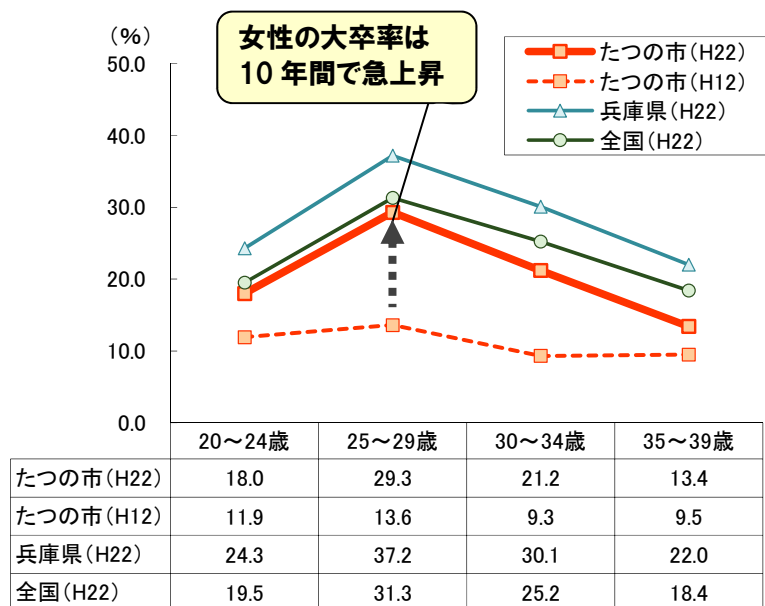
■ 女性の未婚率の国・県との比較



■ 男性の未婚率の国・県との比較

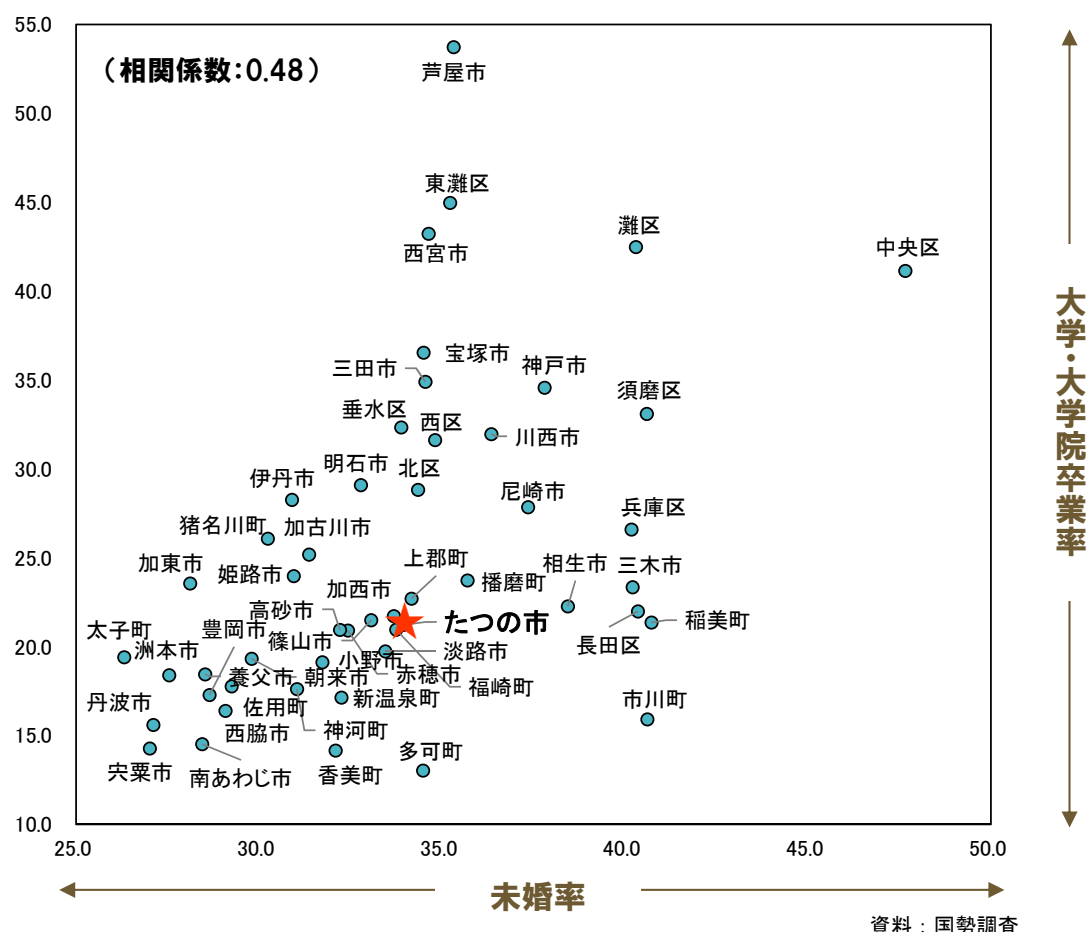


■女性の年代別最終学歴（大学・大学院卒業者割合）



資料：国勢調査

■30～34 歳女性の未婚率と大卒率の市町別比較



県内市町の30～34歳の未婚率と大学・大学院卒業率の相関係数は0.48となっており、相関関係がみられることから、大学進学とその後の就職などにより、晩婚化につながり、初産年齢が上昇することで、結果として最終的な子ども数が減少し、少子化につながっていることが伺える。

～結婚・出産・子育ての希望を叶える取組は？～

結婚・出産・子育ての希望を叶えるための取組について、「経済的支援」では、子どもがいない人で割合が高く、子どもが3人以上では、その割合が低くなっています。また、3人以上では「安心できる医療体制」の割合が高く、**子どもがいない人と、実際に子どもを持った時に必要と考える支援に差がみられることから、安心して子どもを産めるようにするための支援と、多くの子どもを持つことができるようにする支援の両面からの取組**が必要です。

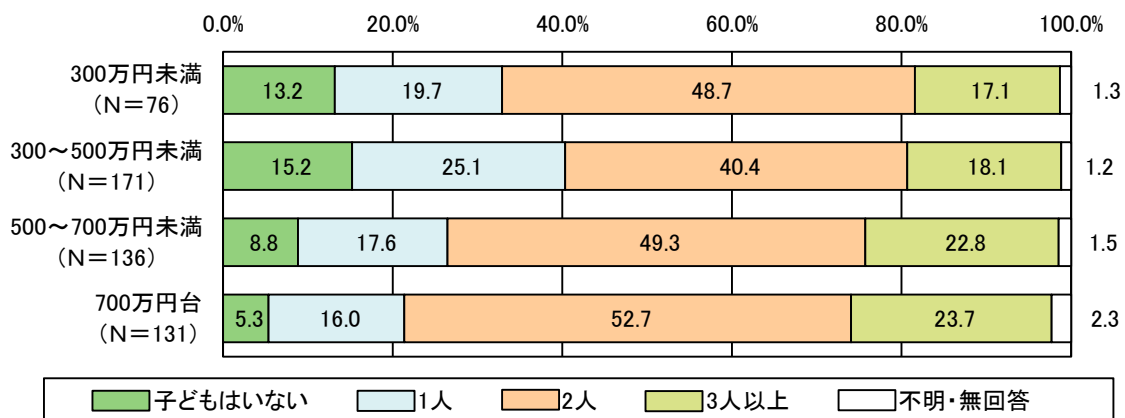
年収別では、世帯の収入が高いほど子どもの「3人以上」の割合が高くなっており、経済的な安定が子ども数と関連していることが伺えるため、**雇用の安定や共働きできる環境づくりなどが必要**であると考えられます。

アンケート
調査より

■子どもの有無別結婚・出産・子育ての希望を叶えるための取組〈結婚・出産・子育て調査〉

上段:件数 下段:%	安定的な雇用の確保(正規雇用のための支援、きめ細やかな相談支援等)	結婚祝金の給付、住宅取得や家賃に対する助成などの経済的支援	出産の希望を叶えるための経済的支援	産婦人科や小児科など安心できる医療体制	育児休業の取得促進や長時間労働の抑制など、仕事と子育てが両立できる労働環境の整備
子どもはいない (N=59)	30 50.8	24 40.7	21 35.6	35 59.3	32 54.2
1～2人 (N=382)	191 51.3	114 30.4	114 31.3	228 54.8	204 53.0
3人以上 (N=112)	56 52.0	31 27.5	39 33.3	68 60.8	54 49.0

■年収別現在の子ども数



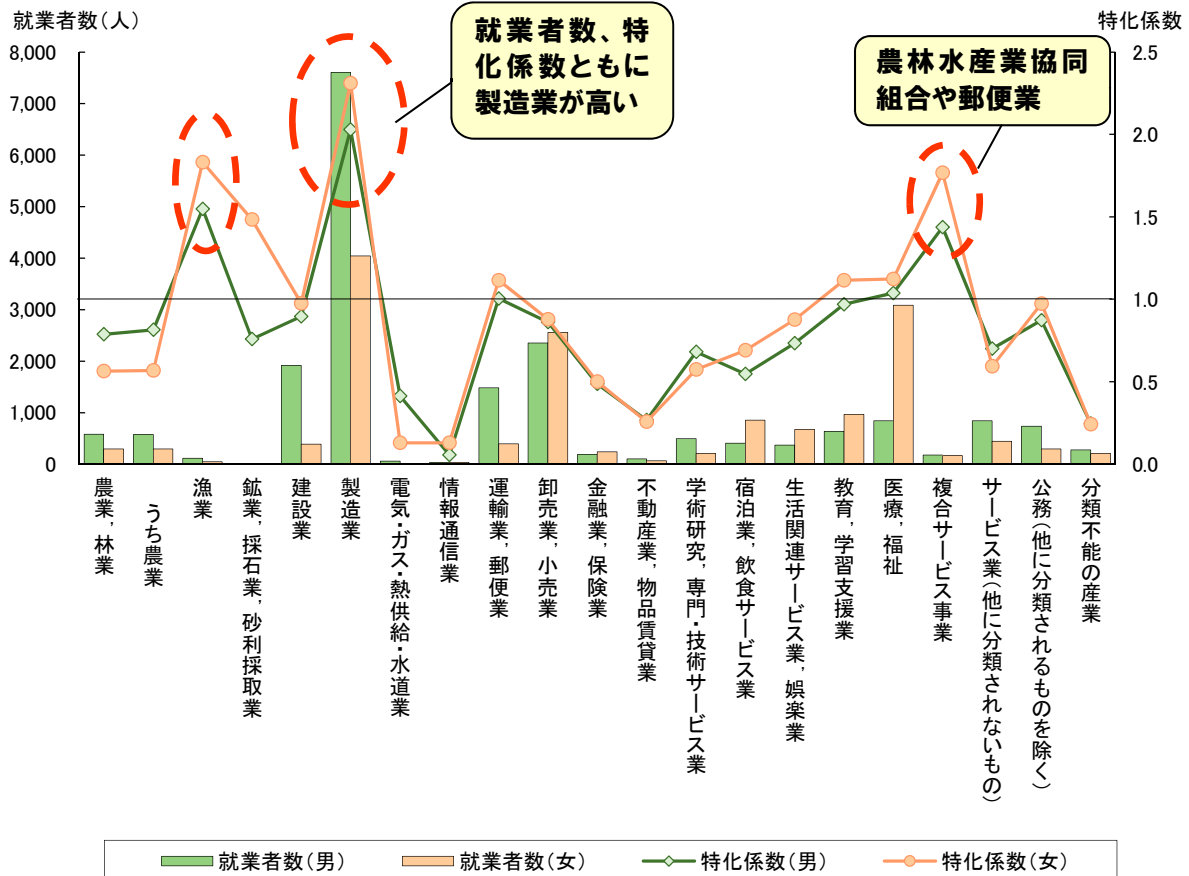
2 『しごと』の状況

～たつの市の『しごと』の強みは何か？～

たつの市は、昼夜間人口比率が95.6%と県平均よりも高く、周辺市町の雇用の場ともなっており、産業分類別の就業者数では、製造業が多くを占め、特化係数※でみると、「製造業」「漁業」「複合サービス事業」が高くなっています。製造業では、「プラスチック製品製造業」「食料品製造業」「化学工業」が製造品出荷額の上位を占めており、そうめんや醤油などの特産品がこれを牽引しています。

雇用力（従業者割合）と稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）では、「食料品製造業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」「化学工業」が、いずれも高く、これらの集積やブランド化を図ることで、経済効果と人口増効果を生み出すことにつながります。

■産業分類別就業者数及び特化係数（平成22年）

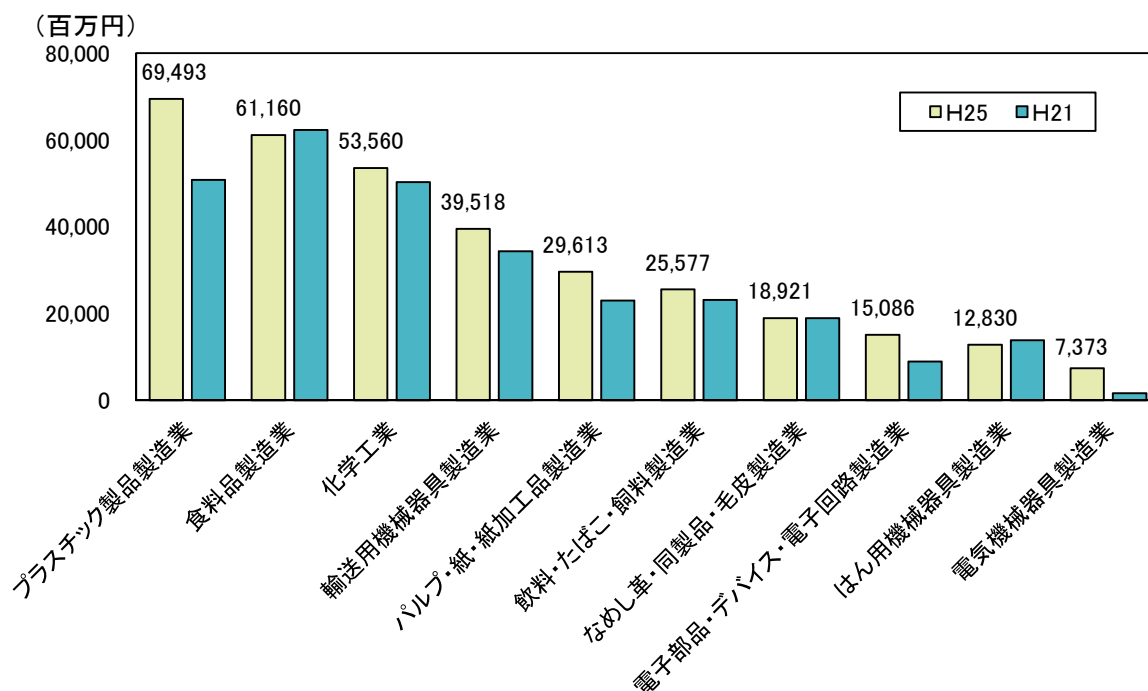


資料：国勢調査

※特化係数：「本市の就業者比率/全国の就業者比率」で算出し、1.0以上であれば、その産業が占める割合が国の平均よりも高い（特化している）こととなる

就業者数、特化係数ともに「製造業」が高くなっており、本市の産業の強みと言える。また、「漁業」や「複合サービス事業」（農協や漁協等）の特化係数が高く、特徴的な点であることが伺える。

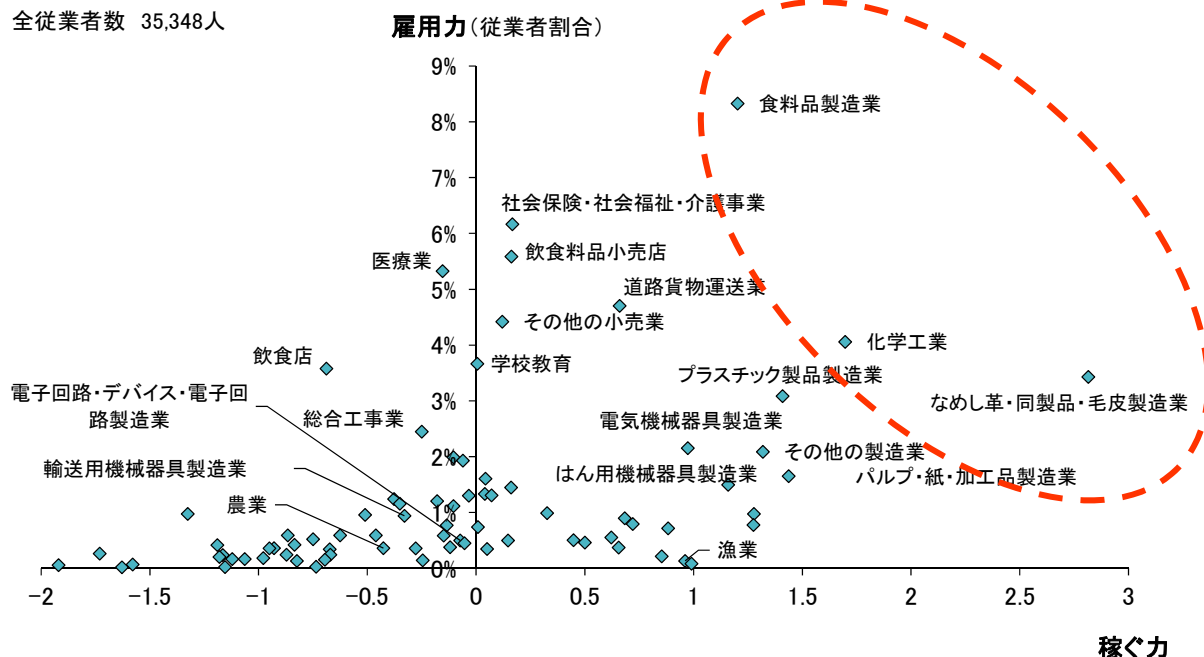
■ 製造品出荷額



資料：地域経済分析システム、工業統計調査（平成 25 年）より

■ 産業・雇用チャート

全従業者数 35,348人



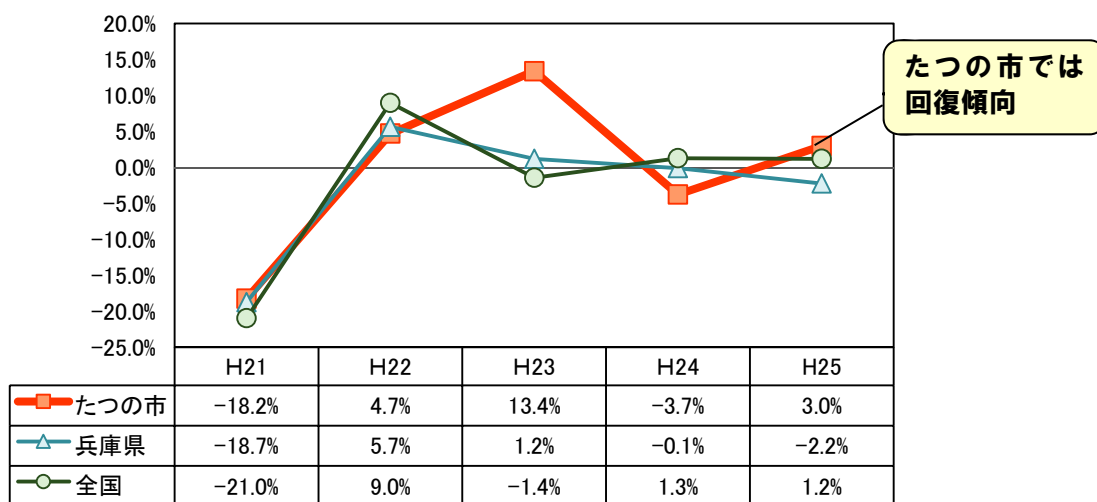
資料：経済産業省「平成 21 年経済センサス—基礎調査」
「平成 24 年経済センサス—活動調査」

雇用力と稼ぐ力をみると、「食料品製造業」「化学工業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」などでいずれも高くなっており、これらの他市町に比べて優位性のある産業の振興を図ることで雇用を確保し、人口の増加につながっていくことが伺える。

～これから、たつの市の『しごと』はどうなるか？～

製造品出荷額の推移の増減率をみると、平成 23 年において大きく増加し、平成 24 年で減少したものの平成 25 年では再び増加に転じています。産業中分類ごとの増減額では「プラスチック製品製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」で増加しており、「生産用機械器具製造業」で減少しています。雇用の力の高い「食料品製造業」の変動は小さく、安定的に雇用や稼ぎを生み出していると言えます。今後も「食料品製造業」を中心としながら「プラスチック製品製造業」等、成長力のある産業の集積などにより、雇用と稼ぎを確保していく必要があります。

■ 製造品出荷額の増減率の推移



■ 製造品出荷額の分類別増減額(H21-H25)

	分 類	増減額(百万円)
増加上位	プラスチック製品製造業	18,674
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6,593
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,193
	電気機械器具製造業	5,782
	輸送用機械器具製造業	5,169
減少上位	生産用機械器具製造業	-5,999
	食料品製造業	-1,186
	はん用機械器具製造業	-1,006
	木材・木製品製造業（家具を除く）	-446

資料：地域経済分析システム、工業統計調査（平成 25 年）より

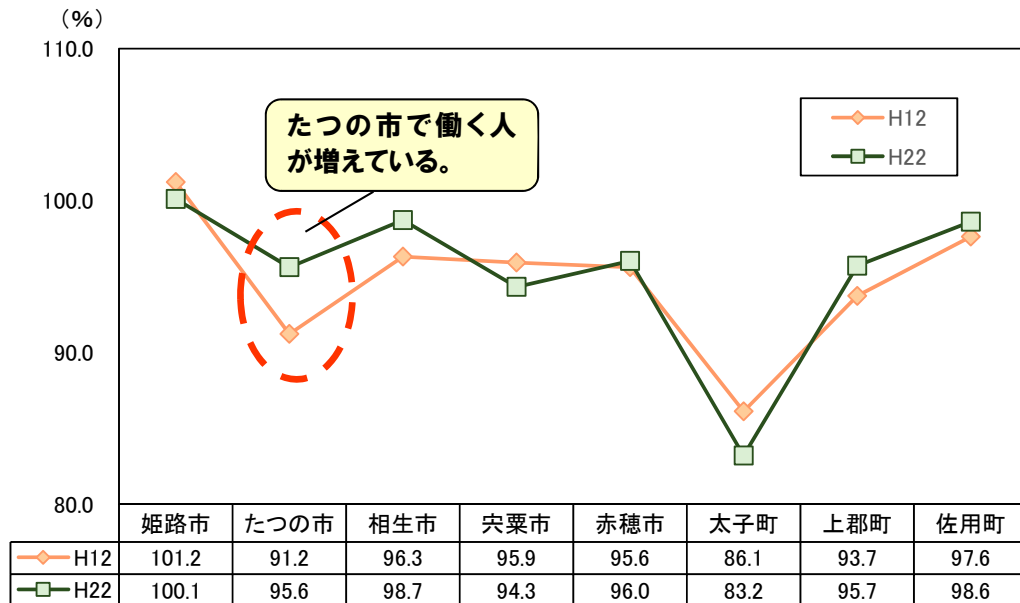
製造品出荷額の増減率をみると、平成 25 年にかけて県では減少となっている中、本市では増加傾向に転じている。

～どこで働いているか、どこから働きにきているか？～

昼間人口比率はたつの市では100%を下回っており、**流出超過(市外に通勤・通学する人の方が多い)**となっています。平成12年と平成22年を比較すると、比率が上昇しており、**たつの市で働く人が増えている**ことが伺えます。近隣との比較では、姫路市、宍粟市、太子町では比率が低下しており、**本市が周辺の雇用の受け皿となっている**ことも考えられます。また、**自市町での従業・就学割合は、本市は県内での中位**にあります。

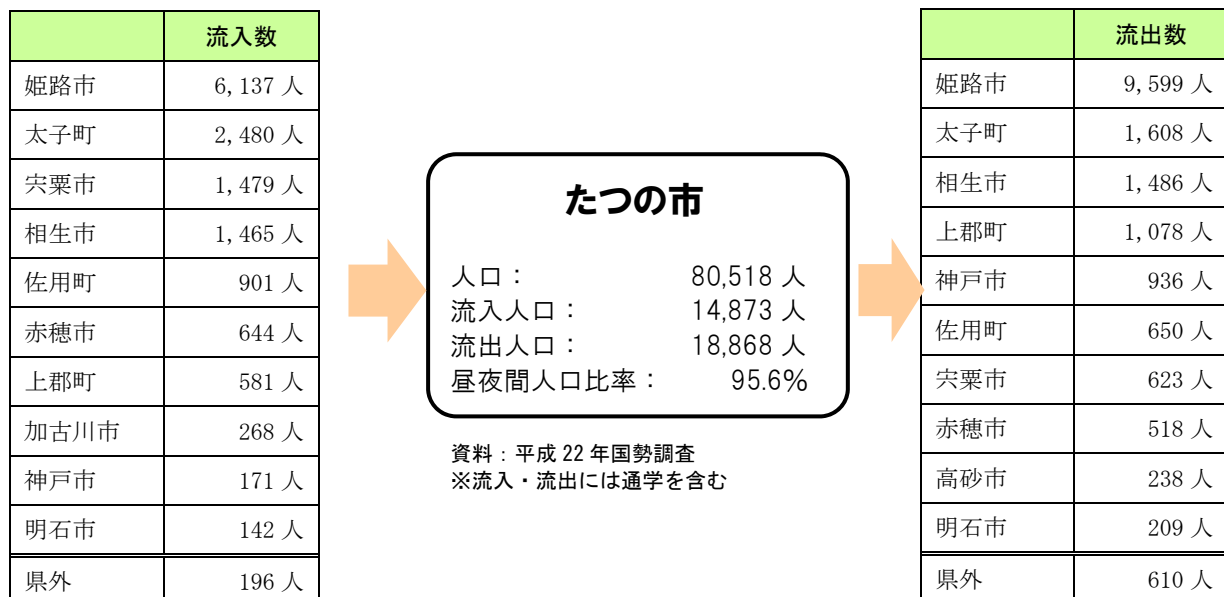
流入元（どこから通勤・通学しているか）、流出先（どこに通勤・通学しているか）では、**姫路市、太子町との間の移動が大きくなっており、特に流入元の在住者は市内の職場近くに移住させるターゲットになる層**であると考えられます。

■周辺市町との昼間人口比率の比較



資料：平成22年国勢調査

■通勤・通学に関する流入元、流出先



■ 自市町での従業・就学割合県内上位・下位

順位	市町	従業・就学者数	自市町 従業・就学者数	自市町比率
1	新温泉町	7,318	6,469	88.4%
2	豊岡市	46,942	40,872	87.1%
3	香美町	8,947	7,733	86.4%
4	南あわじ市	27,092	23,373	86.3%
5	丹波市	32,685	28,183	86.2%
6	宍粟市	19,487	16,334	83.8%
7	淡路市	22,169	18,377	82.9%
8	篠山市	21,049	16,414	78.0%
9	赤穂市	22,389	17,072	76.3%
10	姫路市	276,784	208,194	75.2%
21	たつの市	36,822	21,388	58.1%
37	太子町	10,912	5,010	45.9%
38	芦屋市	27,199	10,149	37.3%
39	福崎町	12,812	4,764	37.2%
40	稲美町	15,266	5,501	36.0%
41	播磨町	12,257	4,087	33.3%

資料：平成 22 年国勢調査

本市は昼間人口比率が比較的高いものの、自市町での従業・就学割合（市内での従業・就業者のうち住民の割合）では6割未満となっており、市外からの就業・就学者の受け皿となっていることが伺える。「姫路市」「太子町」「宍粟市」「相生市」などからの流入が多くなっている。

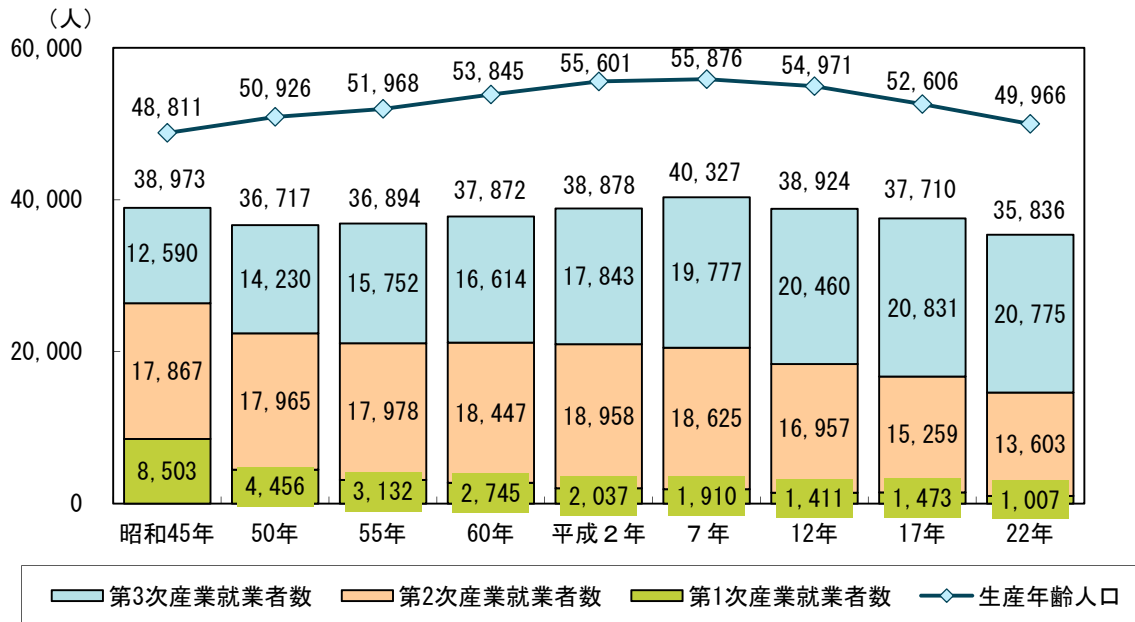
～たつの市の働き方は？～

産業分類別就業者の割合をみると、第1次、第2次産業が減少し、第3次産業は近年横ばい傾向となっています。また、就業者数と生産年齢人口は、ほぼ同様の傾向で推移しており、人口と就業状況の関連が伺えます。

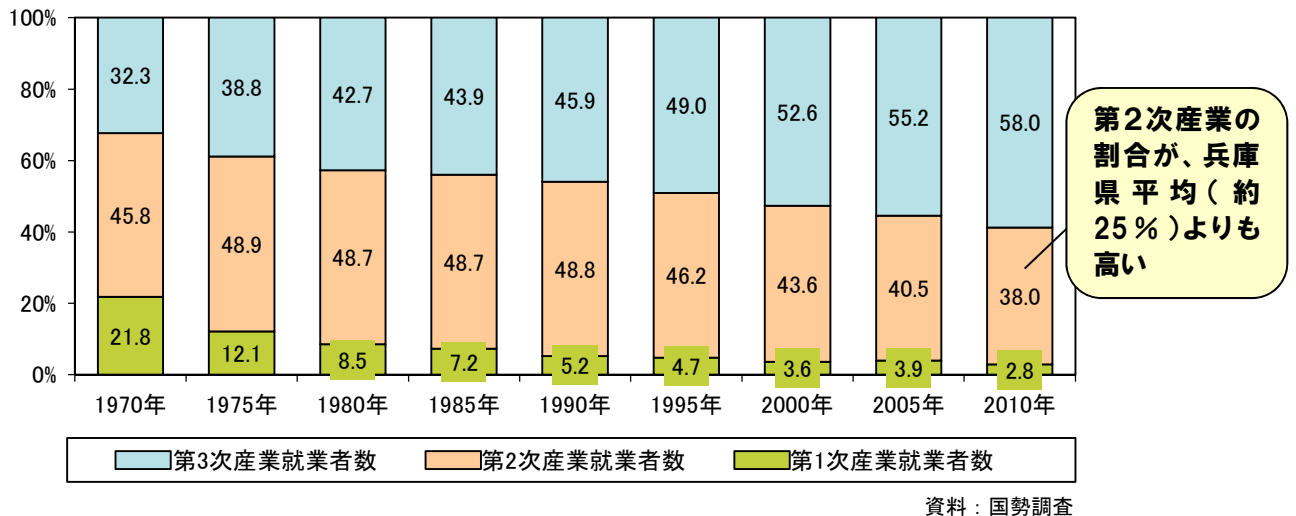
第2次産業割合は低下傾向となっていますが、平成22年で4割弱を保っており、県平均の25%と比べると高い割合を占めています。

農業・林業・漁業においては高齢化が顕著となっており、後継者対策が必要となります。また、**製造業等、若年層の割合が高い産業については、雇用の確保により、定住促進につなげていくことが可能**であると考えられます。

■産業分類別就業者数と生産年齢人口の推移

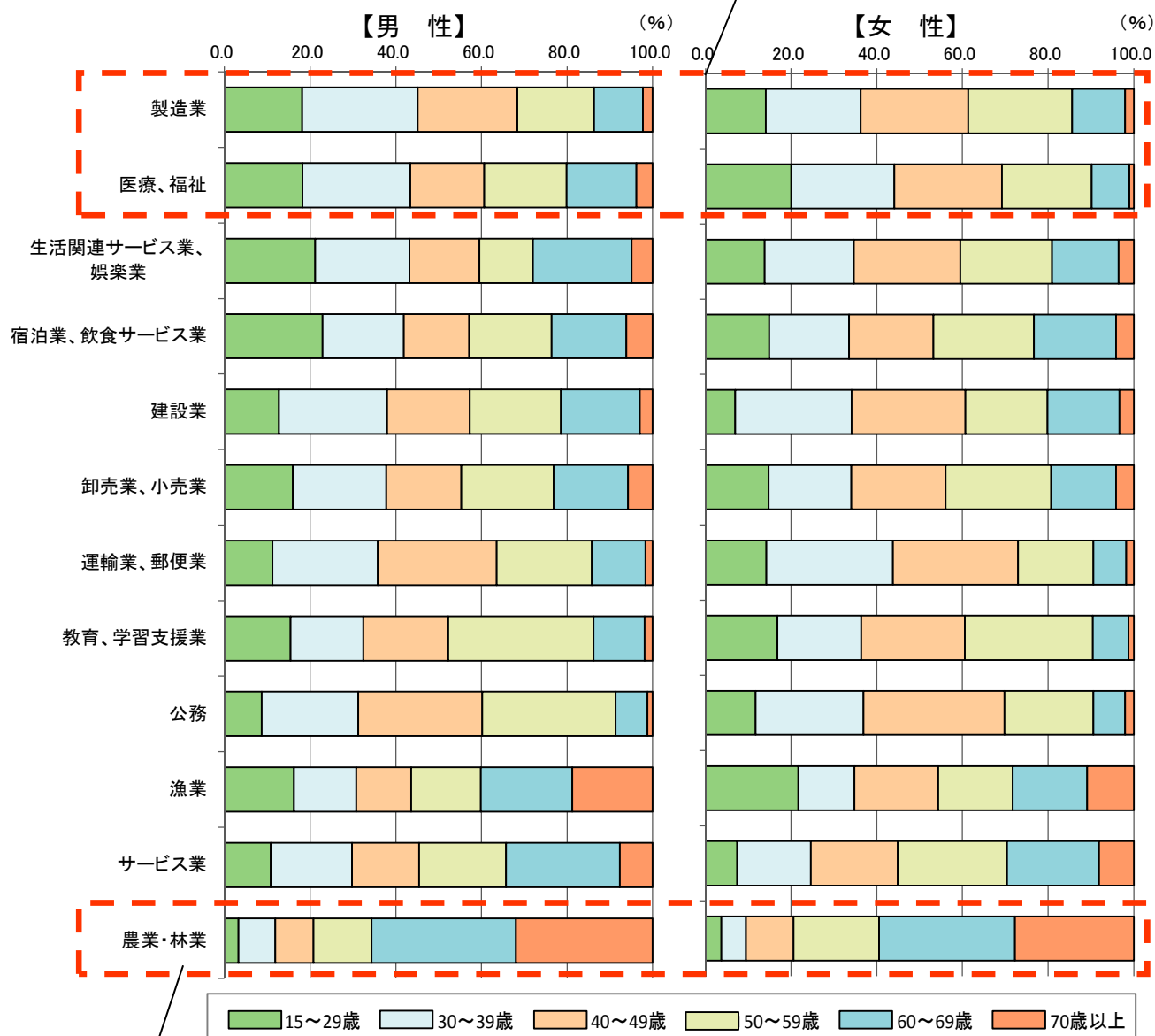


■産業分類別就業人口割合の推移



■男女別年齢別就業人口（2010 年）

男性では「製造業」、女性では「医療、福祉」で若年層の割合が高い



「農業・林業」は高齢化が顕著となっている

資料：国勢調査

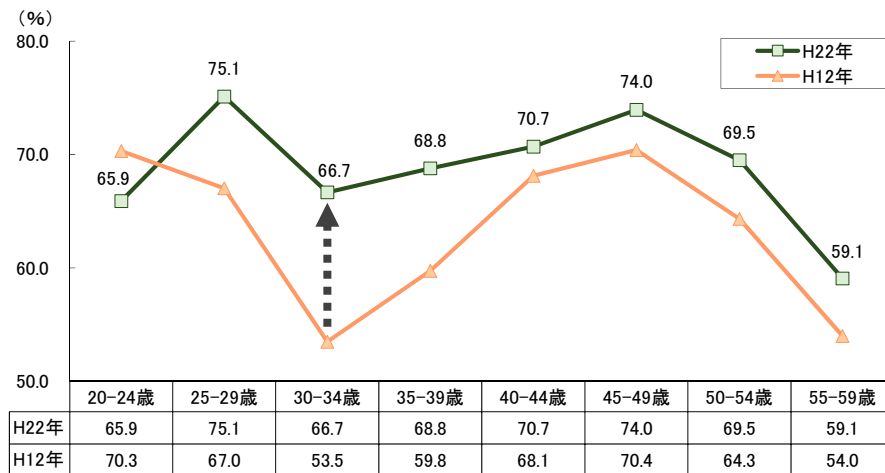
産業別に就業者の年齢構成をみると、男性では「製造業」が、女性では「医療・福祉」で若年層の割合が高くなっている。一方、「農業・林業」では、高齢者の割合が高くなっている。

～女性の働き方の変化は？～

女性の労働力率の推移をみると、25-59 歳まで、いずれも平成 12 年から平成 22 年にかけて上昇している一方、20-24 歳では低下しており、4 年制大学進学率の向上や、晩婚化、社会経済状況の変化による共働きの増加など、ライフスタイルの変化の影響によるものと考えられます。

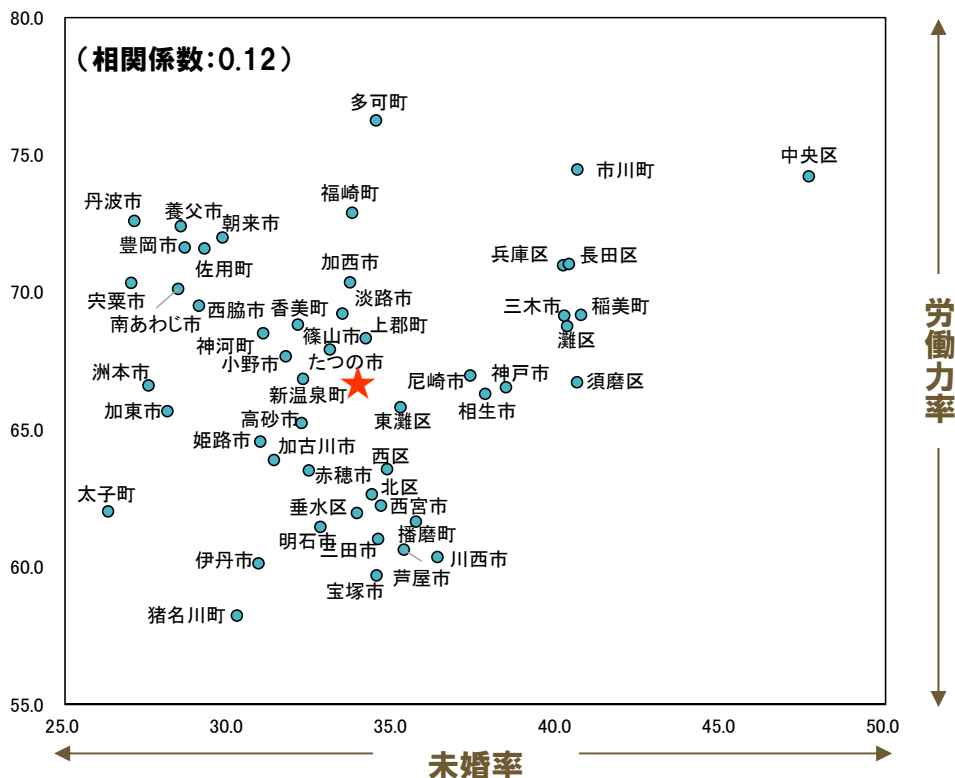
30-34 歳女性の労働力率と未婚率について、県内市町で比較すると、有意な相関関係はみられず、**働く女性が増えることと、未婚率の上昇の関連は薄い**と考えられるとともに、女性が仕事をしている方が子ども数が多い傾向もみられることから**結婚しても働き続けてもらうことで経済的にゆとりができ、多くの子どもを持つことができる**可能性が伺えます。

■女性の労働力率の推移



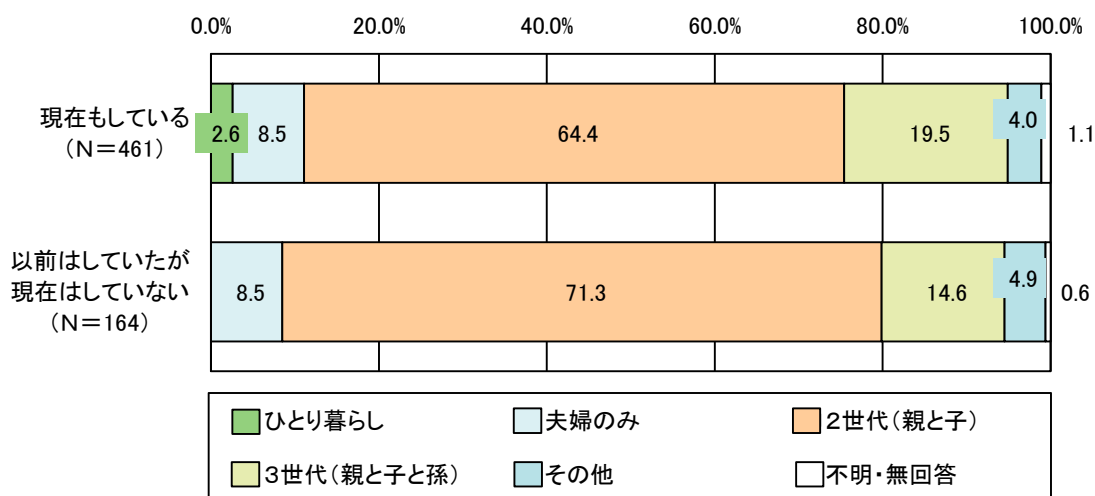
資料：国勢調査

■30-34 歳女性の労働力率と未婚率の散布図

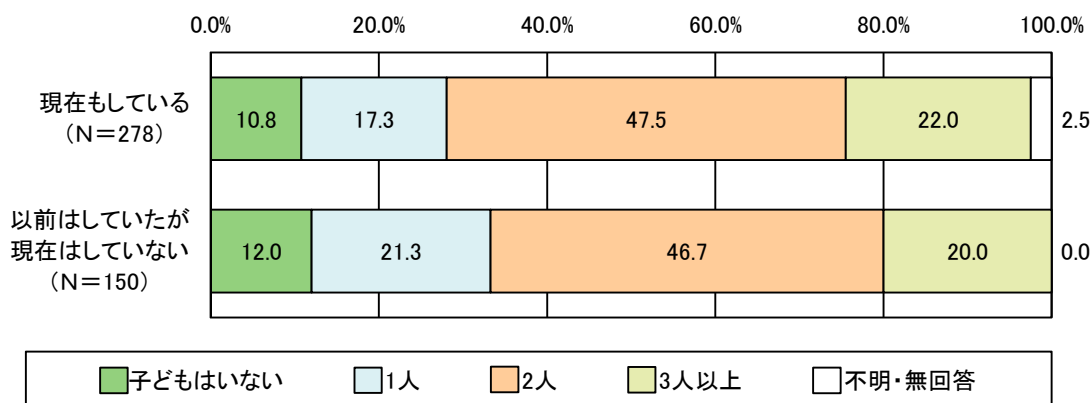


■女性の就労状況と同居の状況

アンケート
調査より



■女性の就労状況と子どもの数



女性の就労状況と同居の状況を見ると、現在働いている人の方が「3世代」の割合が高くなっている。また、現在働いている人の方が子どもの数が「2人」「3人以上」の割合が高くなっている。

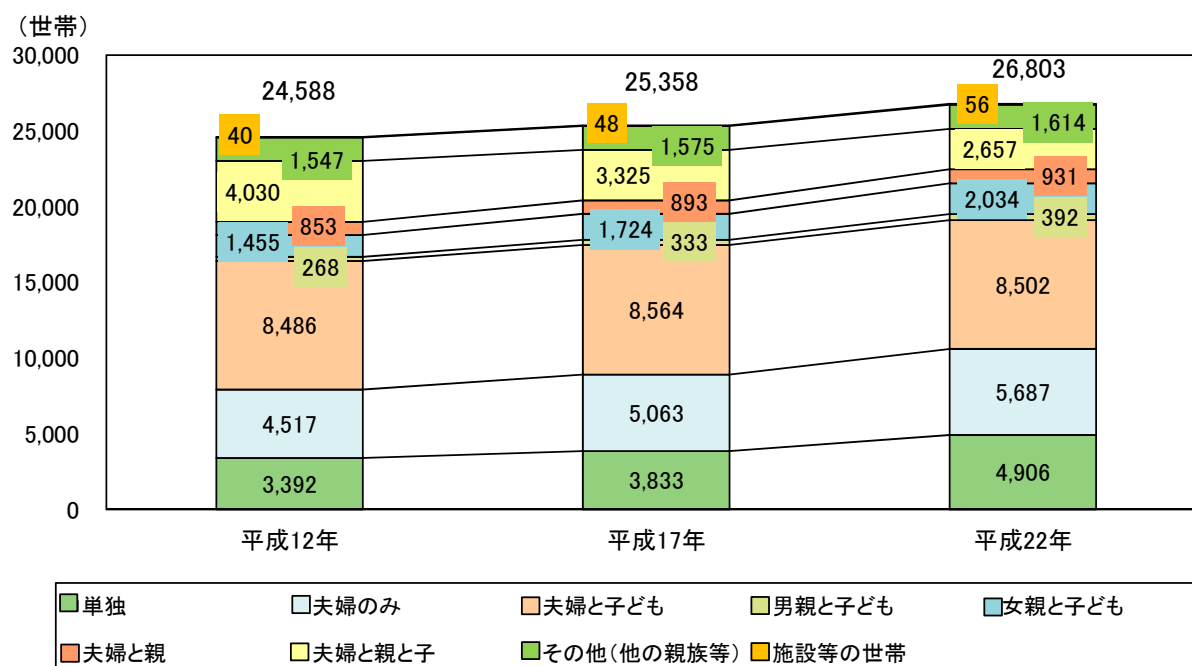
3 『まち』の状況

～『まち』ににぎわいは保たれるか？～

家庭類型別の世帯数の推移をみると、人口減少傾向にある中、高齢化により、**単独世帯、夫婦のみ世帯の増加により**、世帯数は増加しています。また**夫婦と親と子の3世代世帯については減少傾向**となっており、こうした世帯構造の変化が、18ページの出生率との相関関係からも、少子化の一因になっていることが伺えます。今後は**3世代同居や近居を増やし、子育てを家族で支える暮らし方への回帰を図ることが少子化対策につながります**。

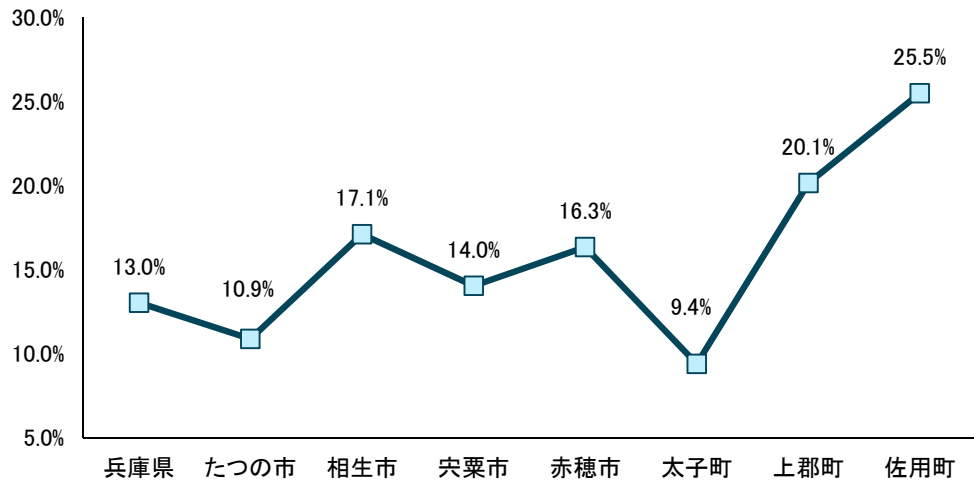
また、空き家率をみると、**本市は周辺市町においては比較的低い割合**ですが、約1割が空き家となっており、人口減少により、今後も増加することが予測されるため、まちのにぎわいの喪失につながる可能性があります。空き家件数について地区別にみると龍野地区で多く、うち**居住可能な空き家については東栗栖地区、御津地区、神部地区、西栗栖地区、新宮地区で多くなっている**ことから、こうした地区を中心に空き家を活用した地域の受け入れ体制整備の検討につなげることが有効であると考えられます。

■ 家庭類型別の世帯数の推移



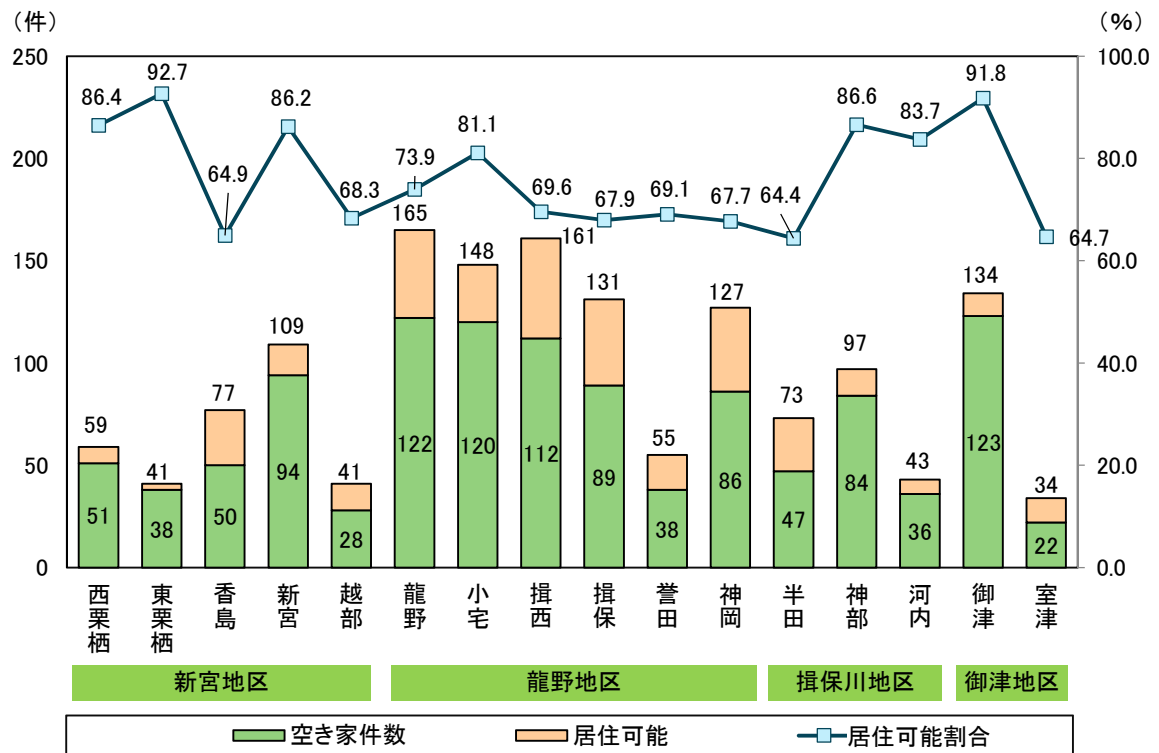
資料：国勢調査

■ 周辺市町との空き家率の比較



資料：平成 25 年住宅・土地統計調査 確報集計

■ 地区別の空き家件数



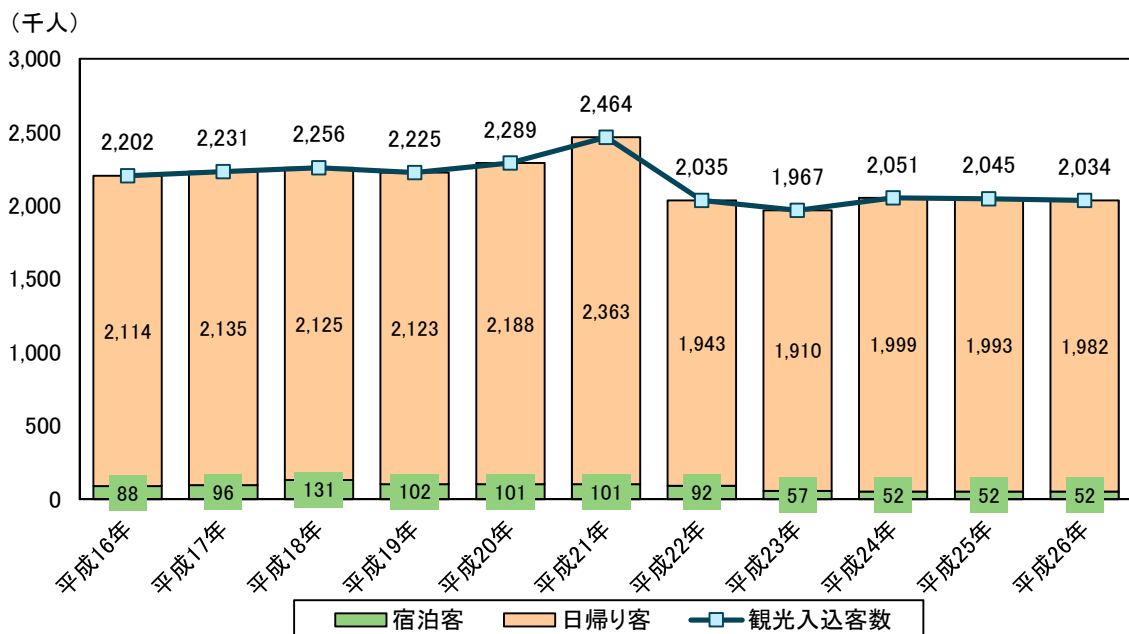
資料：平成 24 年たつの市調査

～交流人口の状況は？～

観光入込客数の状況をみると、近年は横ばい傾向となっており、大半を日帰り客が占めています。また、休日の滞在人口により観光客の動向を類推すると、県内近隣市町からの来訪者が多くなっているものの、県外では岡山県からの来訪が多くなっており、こうした人をターゲットに本市の魅力を伝えながら、観光だけではない定住の地としての住みやすさをPRしていくことが必要です。また、たつの市らしさをPRできるものについては、年代別で異なっており、若年層では「手延そうめん」「うすくち醤油」、高齢層では、「龍野の城下町」の割合が高く、ターゲット別のPRの展開が必要です。

今後はさらなる観光の活性化と交流人口の確保に向けて、滞在型観光の展開を図ることも重要です。

■観光入込客数（宿泊・日帰り）の推移



資料：兵庫県観光客動態調査

■休日に市外から訪問し滞在している人口

県 内			県 外		
1 位	姫路市	19,400 人	1 位	美作市	500 人
2 位	太子町	5,000 人	2 位	備前市	500 人
3 位	相生市	4,400 人	3 位	東大阪市	200 人
4 位	佐用町	3,300 人	4 位	津山市	200 人
5 位	宍粟市	3,000 人	5 位	倉敷市	200 人
6 位	赤穂市	2,400 人	6 位	岡山市南区	200 人
7 位	加古川市	2,300 人	7 位	岡山市中区	200 人
8 位	上郡町	1,200 人	8 位	岡山市北区	200 人
—	その他	6,200 人	—	その他	2,700 人

資料：地域経済分析システムより

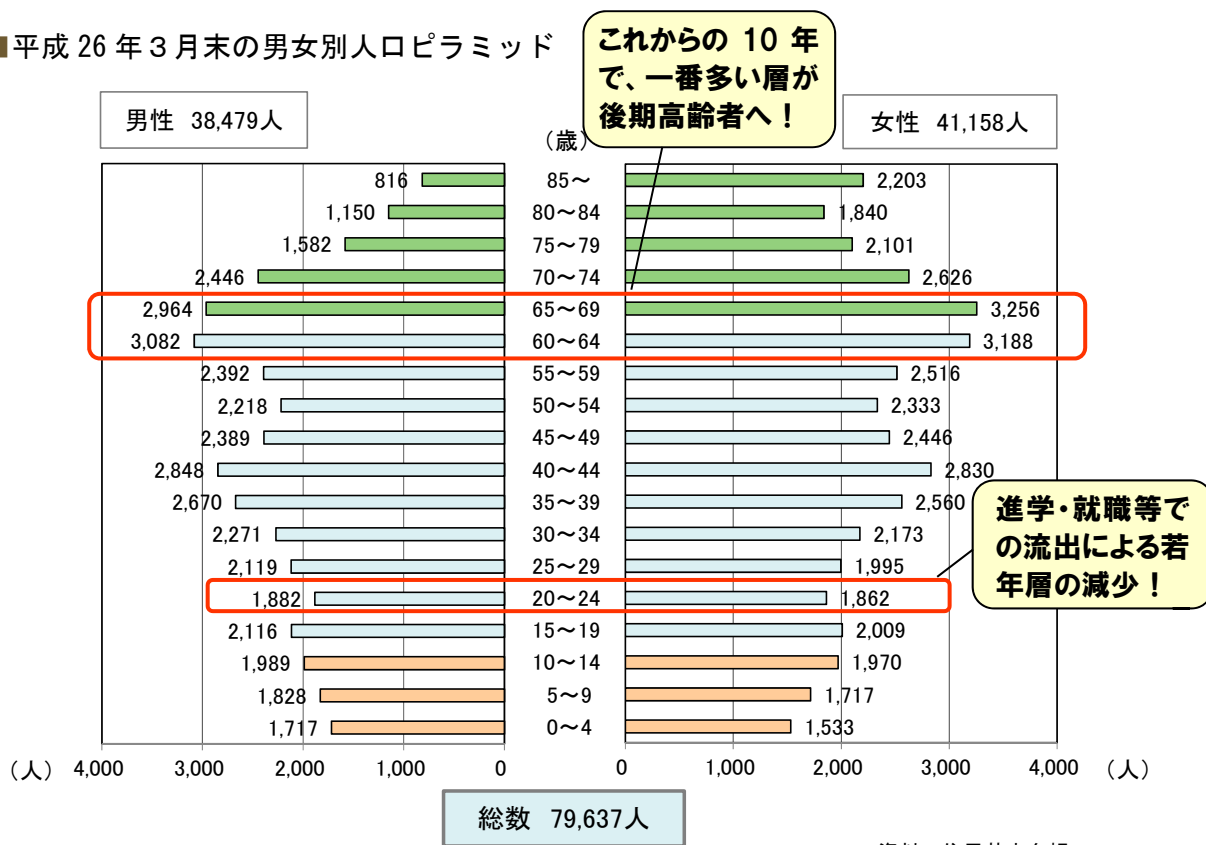
■年齢別たつの市らしさをPRできるもの〈総計・ビジョン・戦略調査〉

上段：件 下段：%	手延そうめん	うすくち醤油	龍野の城下町	赤とんぼ	童謡の里
全体 (N=1,435)	845 58.9	490 34.1	480 33.4	426 29.7	298 20.8
18～19 歳 (N=38)	23 60.5	18 47.4	6 15.8	19 50.0	7 18.4
20 歳代 (N=170)	113 66.5	76 44.7	55 32.4	60 35.3	23 13.5
30 歳代 (N=284)	188 66.2	111 39.1	100 35.2	81 28.5	50 17.6
40 歳代 (N=310)	193 62.3	131 42.3	109 35.2	104 33.5	54 17.4
50 歳代 (N=162)	106 65.4	57 35.2	43 26.5	43 26.5	38 23.5
60 歳代 (N=310)	160 51.6	75 24.2	111 35.8	83 26.8	78 25.2
70 歳以上 (N=150)	56 37.3	18 12.0	55 36.7	32 21.3	45 30.0

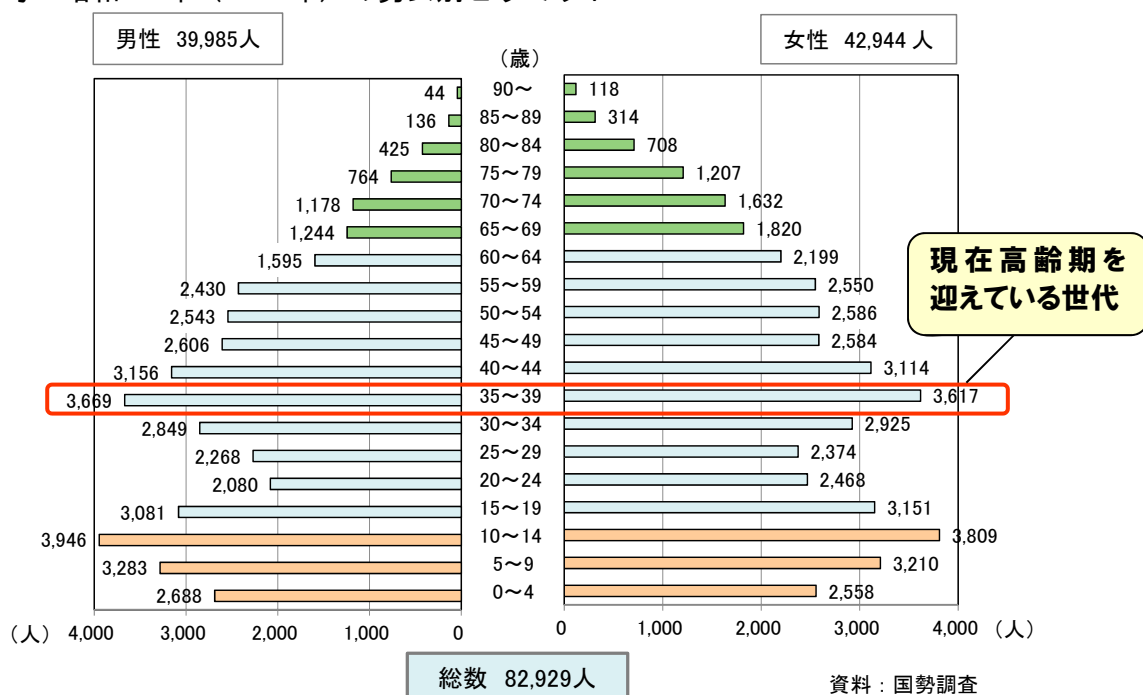
～人口構造の変化は『まち』にどんな影響を与えるか？～

若年層の流出、団塊の世代の高齢化により、人口構造はアンバランスなものになりつつあります。これまでのように現役世代が高齢者を支える構造ではなく、元気な高齢者が地域の担い手として活躍できる仕組みづくりが求められます。

■平成 26 年 3 月末の男女別人口ピラミッド



■参考：昭和 60 年（1985 年）の男女別ピラミッド



4 アンケート調査結果からの現状把握

～世帯構成によって子どもの数は違うのか～

結婚している方の子どもの数は2世代・3世代ともに「2人」が高くなっていますが、次いで2世代は「1人」、3世代は「3人」が高く、**同居の方が子どもの数が多い傾向にある**ことが伺えます。一方、希望する子どもの数では2世代・3世代ともに「3人」の割合が実際の子ども数より高くなっており、子育て支援サービスや経済的な負担など、さまざまな条件を改善することにより、希望を実現していくための支援が必要です。

■結婚している方の子どもの数＜結婚・出産・子育て等調査＞

上段: 件 下段: %		子どもはいない	1人	2人	3人	4人	不明・無回答
全体 (N=562)		59 10.5	115 20.5	267 47.5	102 18.1	10 1.8	9 1.6
家族構成別	2世代(親と子) (N=380)	9 2.4	85 22.4	203 53.4	70 18.4	8 2.1	5 1.3
	3世代(親と子と孫) (N=96)	0 0.0	17 17.7	46 47.9	28 29.2	2 2.1	3 3.1
	兄弟や親戚と同居 (N=0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	友人や知人と同居 (N=2)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他 (N=17)	2 11.8	5 29.4	8 47.1	2 11.8	0 0.0	0 0.0

■結婚している方の希望する子どもの数＜結婚・出産・子育て等調査＞

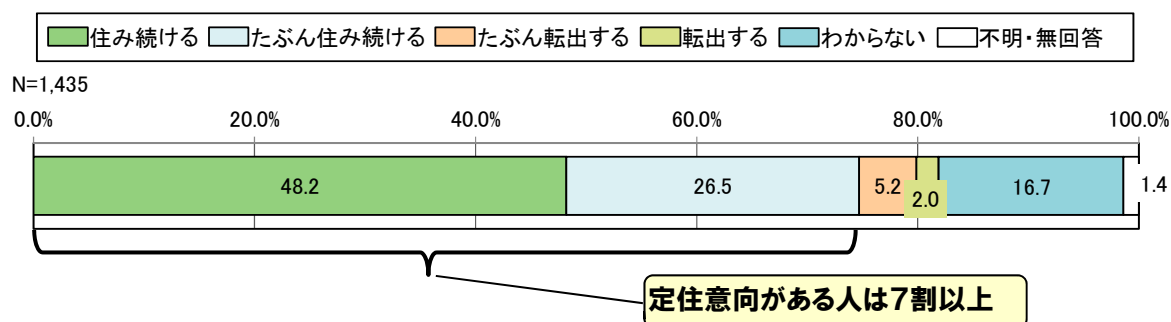
上段: 件 下段: %		子どもは望んでいない	1人	2人	3人	4人	5人以上	不明・無回答
全体 (N=562)		20 3.6	26 4.6	291 51.8	196 34.9	6 1.1	7 1.2	16 2.8
家族構成別	2世代(親と子) (N=380)	6 1.6	15 3.9	203 53.4	137 36.1	4 1.1	6 1.6	9 2.4
	3世代(親と子と孫) (N=96)	1 1.0	3 3.1	48 50.0	38 39.6	2 2.1	1 1.0	3 3.1
	兄弟や親戚と同居 (N=0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	友人や知人と同居 (N=2)	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他 (N=17)	0 0.0	1 5.9	10 58.8	6 35.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

～定住意向はどの程度あるのか～

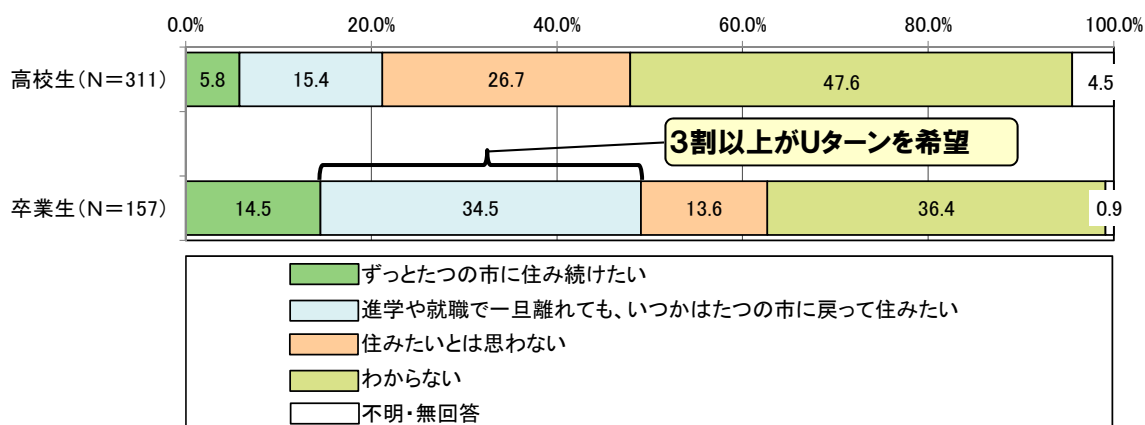
たつの市に『住み続ける』が7割以上、『転出する』は1割未満で、転出のきっかけは「就職」「親からの独立」「結婚」など、ライフイベント時の移動が挙げられます。

卒業生では、「ずっと住み続けたい」「いつかは戻って住みたい」が半数程度となっています。卒業後の住まいの予定は「市内」が2割にとどまっていますが、**就職による流出後のUターンを促す取組による効果が期待されます。**

■定住意向〈総計・ビジョン・戦略調査〉



■定住意向〈高校生調査・卒業生調査〉

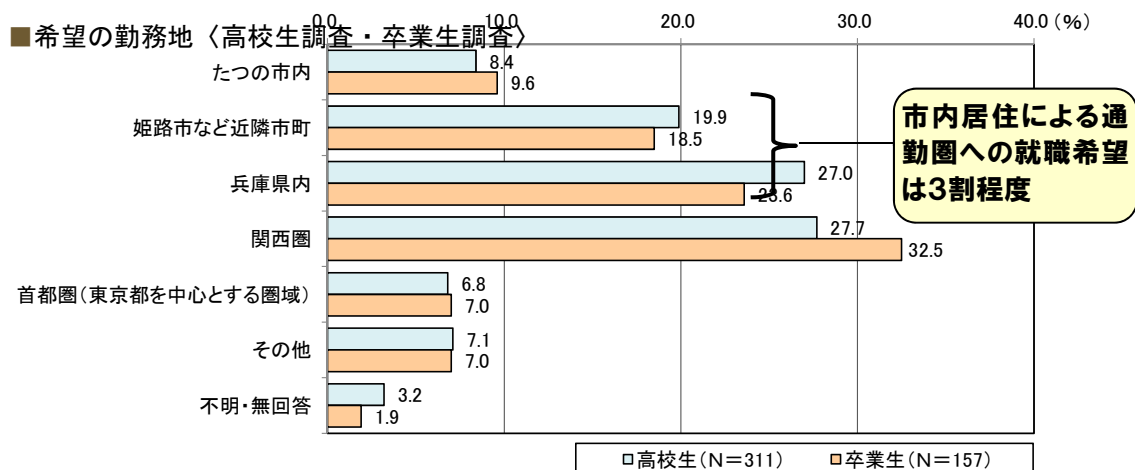
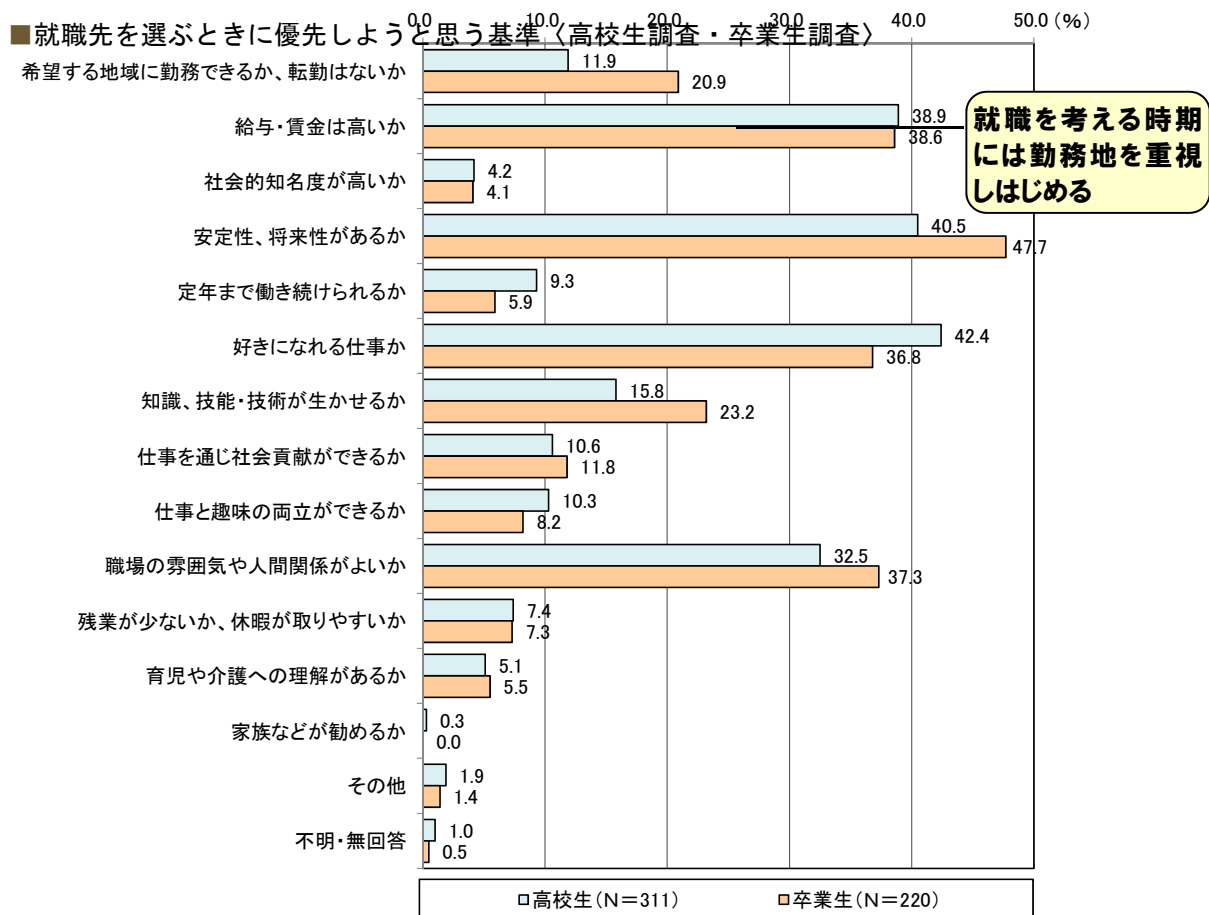


※高校生調査は市外在住者も含むため、「わからない」が多い

～仕事に対してどのような考え方を持っているのか～

就職先を選ぶ基準は、高校生では「好きになれる仕事か」「安定性・将来性」「給与・賃金が高い」、卒業生（大学生等）では「安定性・将来性」「給与・賃金が高い」、「職場の雰囲気や人間関係」が高く、**内容や条件面だけでなく、続けられるかが重視されています。**

希望勤務地は、高校生・卒業生（大学生等）ともに「関西圏」「兵庫県内」「姫路市などの近隣市町」となっており、「**たつの市内**」は**1割に満たず、市外で就職したい理由は、「希望する仕事・求人がない」「企業や求人の選択肢が多い」**が高くなっています。



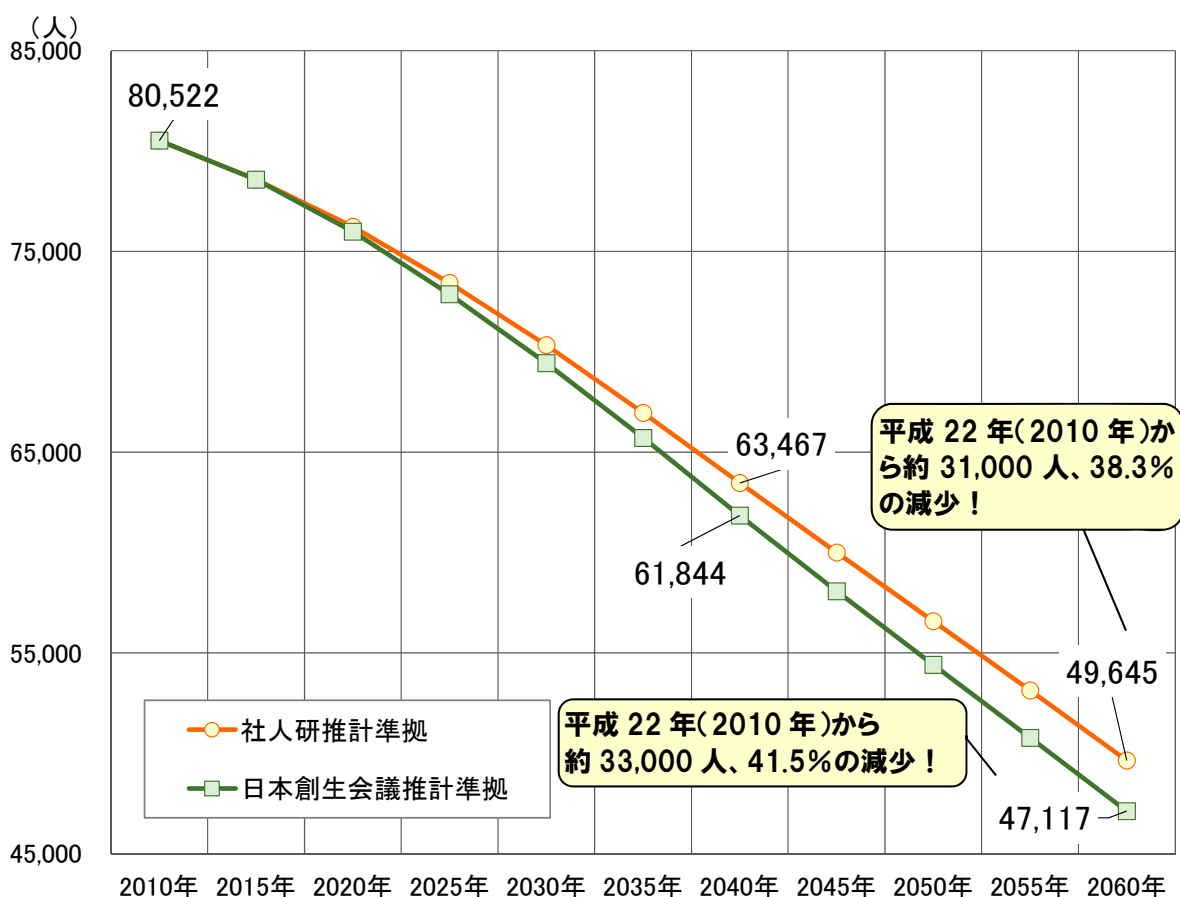
第3章 将来人口のシミュレーション

1 将来人口推計

～総人口の推計～

人口動向を把握するための将来人口推計では、総人口が今後減少を続ける見込みとなっています。国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という)推計では、平成 52 年(2040 年)で 63,467 人、平成 72 年(2060 年)で 49,645 人、日本創成会議推計では、平成 52 年(2040 年)で 61,844 人、平成 72 年(2060 年)で 47,117 人と、現状から 30,000 人以上の減少が予測されています。

■ たつの市の人口の長期的見通し（人口総数）



社人研推計準拠

⇒全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定

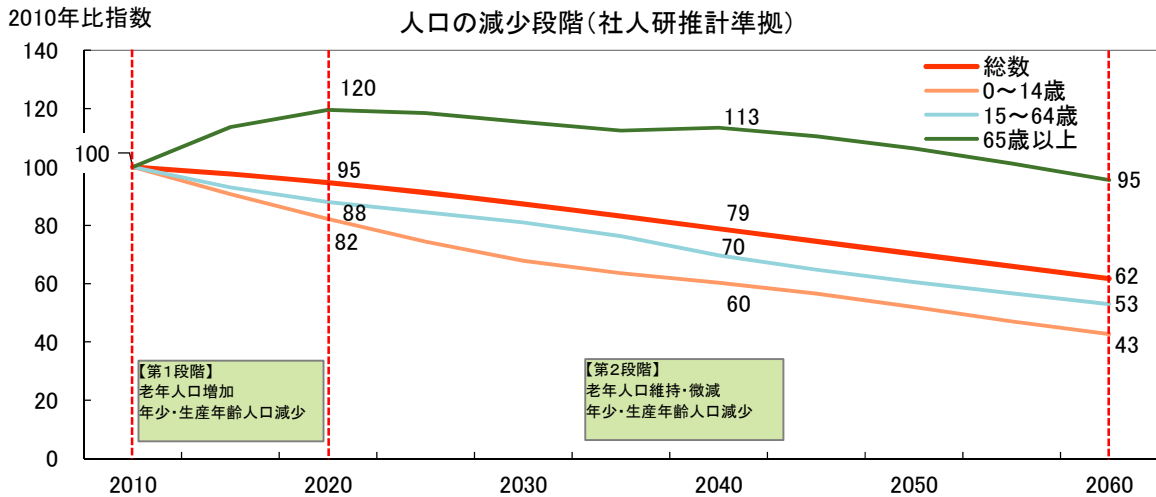
日本創成会議推計準拠

⇒全国の総移動数が平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定

～人口減少段階の分析～

社人研推計によると、平成 32 年（2020 年）までは老年人口が増加する「第 1 段階」となっていますが、以降、「第 2 段階」になり、**平成 52 年（2040 年）で老年人口は約 1 割増加し、生産年齢人口は 3 割、年少人口は 4 割減少し、老年人口・生産年齢人口・年少人口いずれも減少傾向となるのは平成 72 年（2060 年）以降**となります。

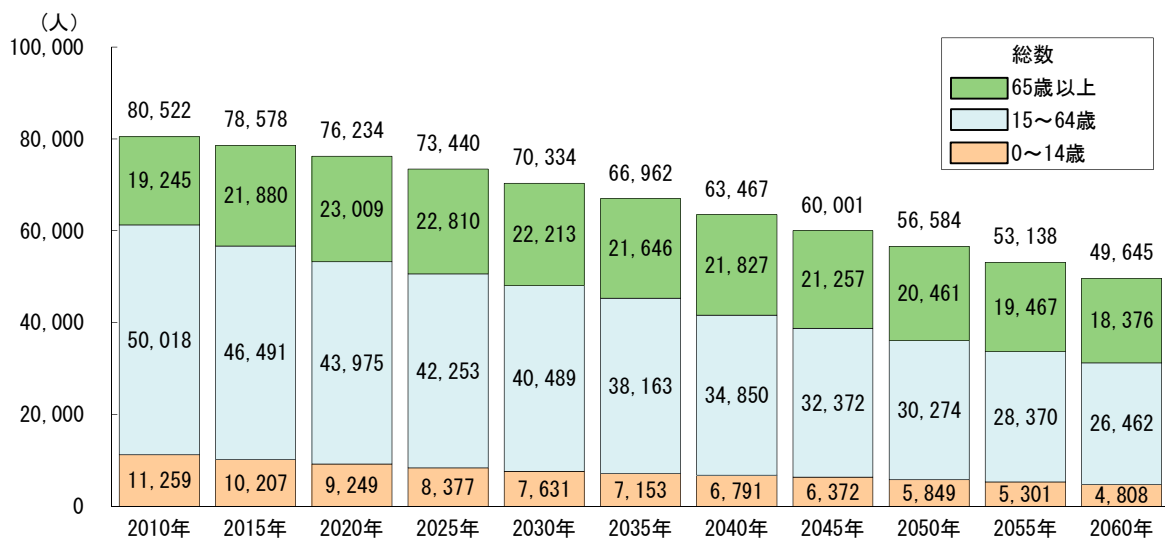
■人口減少段階の分析（社人研推計）



人口減少段階

人口減少段階は、一般的に「第 1 段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第 2 段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第 3 段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。

■年齢 3 区分別推計人口（社人研推計）



2 自然増減・社会増減の影響度の分析

～自然増減・社会増減の影響～

自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研推計を基本に2つの仮定を行いました。本市では、自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「2」と、自然増減の方が影響を与えると予測され、出生率の向上と転出抑制・転入増加とにも取り組んでいく必要があります。

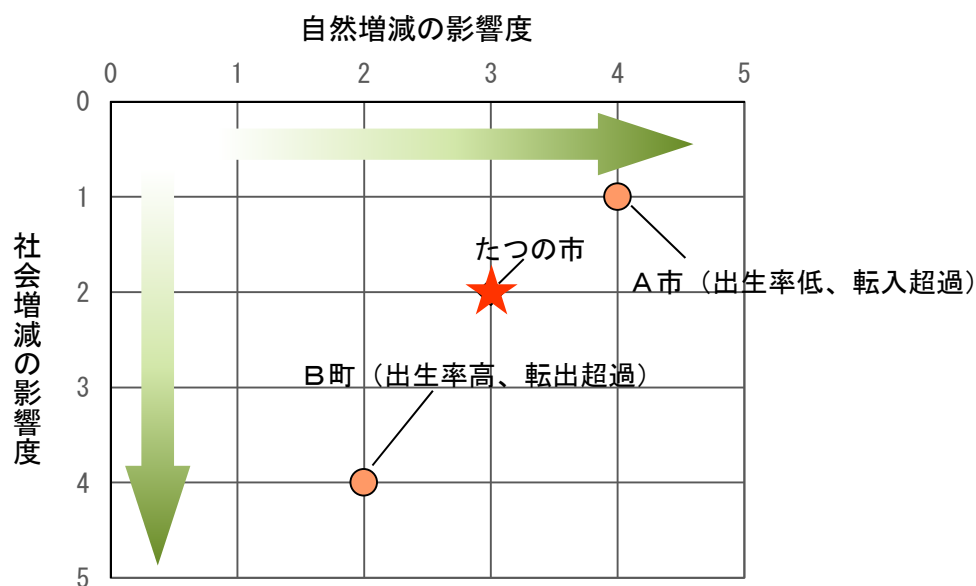
「出生率上昇」 パターン	合計特殊出生率が平成42年（2030年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定した場合
「出生率上昇＋移動均衡」 パターン	「出生率上昇」に加え、移動がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減 の影響度	「出生率上昇」の平成52年（2040年）推計人口=68,228人 「社人研推計」の平成52年（2040年）推計人口=63,467人 ⇒68,228人/63,467人=107.5%	3
社会増減 の影響度	「出生率上昇＋移動均衡」の平成52年（2040年）推計人口=74,373人 「出生率上昇」の平成52年（2040年）推計人口=68,228人 ⇒74,373人/68,228人=109.0%	2

※自然増減の影響：1（100%未満）、2（100～105%）、3（105～110%）、4（110～115%）、5（115%以上）

※社会増減の影響：1（100%未満）、2（100～110%）、3（110～120%）、4（120～130%）、5（130%以上）



～人口構造への影響～

(1) 推計結果ごとの人口増減率

「社人研推計」と比較し、「出生率上昇」では「0～14 歳人口」の減少率は小さくなり、「出生率上昇＋移動均衡」では、増加に転じます。「15～64 歳人口」は、減少率が「社人研推計」と「出生率上昇」で差はみられませんが、「出生率上昇＋移動均衡」では、減少率が小さくなることがわかります。

■ 集計結果ごとの人口増減率

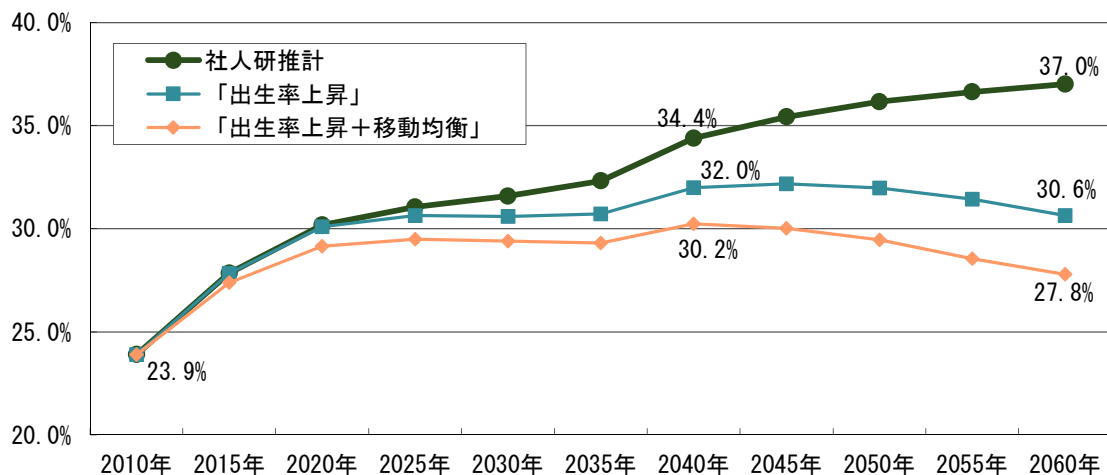
単位：％

区 分		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
				うち 0～4 歳人口			
2010 年 → 2040 年 増減率	社人研推計	-21.2%	-39.7%	-36.1%	-30.3%	13.4%	-36.1%
	出生率上昇	-15.3%	-6.1%	2.1%	-28.4%	13.4%	-35.1%
	出生率上昇 ＋移動均衡	-7.6%	6.0%	21.0%	-20.1%	16.8%	-18.9%

(2) 老年人口比率の変化

「社人研推計」では老年人口比率が、平成 72 年（2060 年）に 37.0%になる見込みとなっていますが、**出生率上昇と社会移動の改善を図ることで高齢化抑制にもつながる**ことが伺えます。

■ 老年人口比率の長期推計



（３）若年女性の減少率

日本創成会議では、平成 52 年（2040 年）に 20～39 歳女性人口が 50%以上減少する自治体を消滅可能性自治体と位置づけており、本市ではその水準までは達しないと予測されるものの、４割程度の減少が見込まれています。

社人研推計では若年女性の減少率が、平成 52 年（2040 年）で-36.1%、平成 72 年（2060 年）で-54.4%減少する見込みとなっていますが、「出生率上昇＋移動均衡」により、**社会移動の改善を図ることで若年女性の減少率を縮小することが可能である**ことが伺えます。

■若年女性の減少率

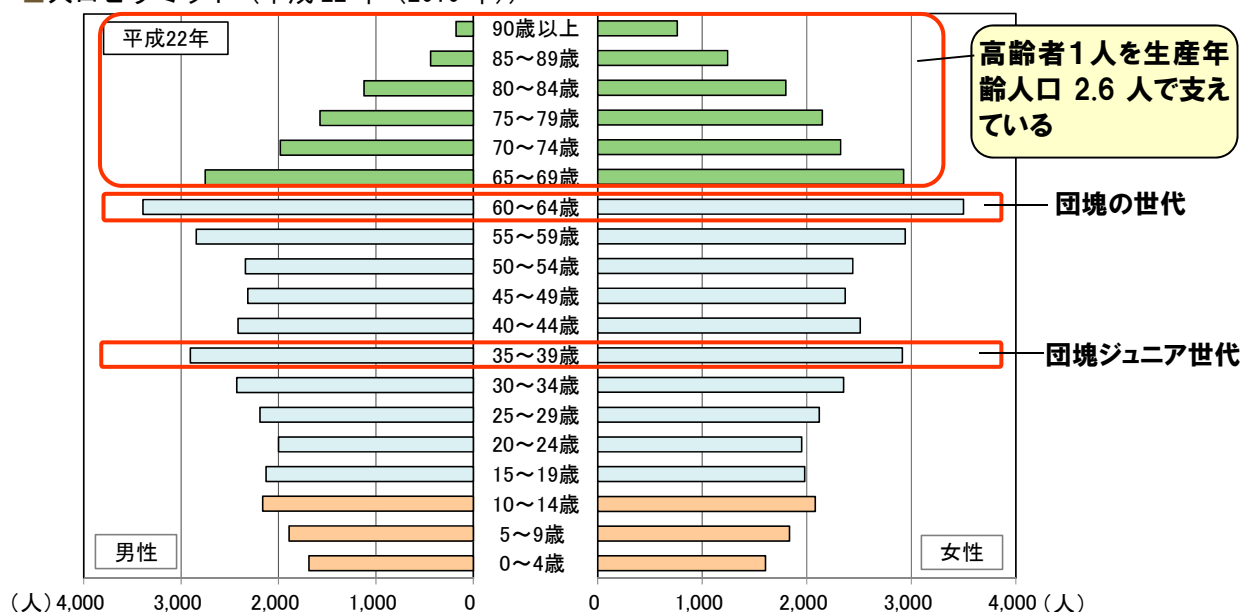
	2010年	2040年		2060年	
	20-39歳女性人口	20-39歳女性人口	減少率(2010→2040)	20-39歳女性人口	減少率(2010→2060)
社人研推計	9,335	5,963	-36.1%	4,259	-54.4%
出生率上昇	9,335	6,063	-49.4%	6,352	-48.5%
出生率上昇 ＋移動均衡	9,335	7,570	-18.9%	7,622	-18.4%
日本創成会議推計	9,335	5,612	-39.9%	3,867	-58.6%

3 人口の変化が地域の将来に与える影響と対応策

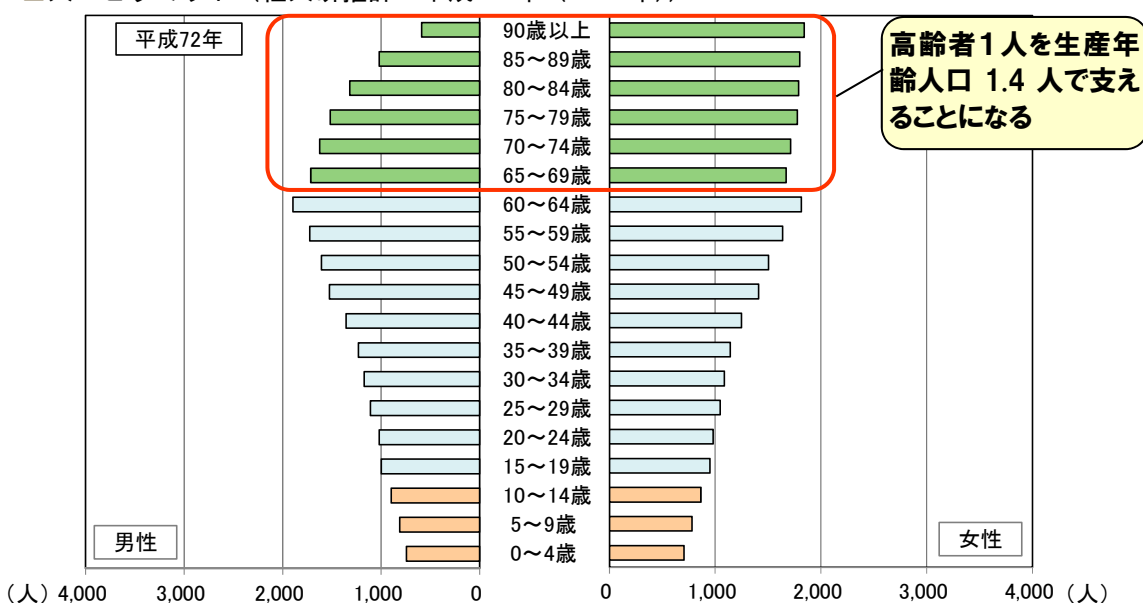
～人口構造の変化～

人口ピラミッドをみると、平成 22 年（2010 年）は、団塊の世代、団塊ジュニア世代を中心とした世代の層の厚みが大きく、生産年齢人口が多くなっていますが、社人研推計によると、平成 72 年（2060 年）には人口が減少し、人口ピラミッドが下すぼみになり、年少人口・生産年齢人口は大きく減少し、高齢者 1 人を生産年齢人口 1.4 人で支えることとなります。

■人口ピラミッド（平成 22 年（2010 年））



■人口ピラミッド（社人研推計：平成 72 年（2060 年））



～各分野への影響～

（１）地域経済への影響

人口減少や人口構造が変化することで、地域経済全体が縮小し、雇用の減少だけでなく、商業施設、公共交通などの撤退による買い物難民や交通空白地の発生など、人口減少のさらなる加速が懸念されます。労働力の供給、消費の牽引層である若年層の減少により、本市の強みである製造業においても労働力不足や生産量の低下が想定され、第一次産業では、従業者の高齢化や後継者不足などがさらに深刻になるおそれがあります。

（２）市民生活への影響

人口減少、少子・高齢化により、防犯・防災対策、地域行事や共同施設の維持管理の分担など、地域を支える活動に支障を来すことが予想されます。一部の地域では地域コミュニティの維持が困難になり、地域の活力がさらに低下することが懸念されます。

（３）子育て環境への影響

少子化により、子育て家庭同士の交流が持ちづらくなり、子育て中の母親などが地域で孤立してしまうケースも懸念されます。また、核家族化により、祖父母からのサポートを受けられないため、子育ての負担が大きくなっています。子どもの減少により、幼稚園や保育園、小中学校は、小規模化が進み、児童・生徒数、クラス数が減少することで、学校行事や部活動等の集団活動の実施が困難になる可能性があります。

（４）市財政への影響

人口減少や人口構造の変化により、個人市民税が減少する一方、高齢化による介護や医療などの社会保障関係経費が増大し、今後もこの流れは加速すると予測されることから、行政サービスの質と量の維持が困難となります。

（５）公共インフラへの影響

人口増加に合わせて整備してきた公共インフラの老朽化が進んでおり、維持補修や建替に多額の費用が必要となることを見込まれます。さらなる税収減の中で、これまでと同様に維持し続けることは困難であり、これからの市民生活に見合った維持・管理のあり方へと見直しを行っていく必要があります。

～人口の将来展望に向けた対応策（方向性）～

（１）雇用創生～新経済戦略によりしごとを創出する～

本市では、転出超過による社会減が続いており、20～30代の転出が多くなっています。働く場所が量・職種ともに少ないことが主な要因と考えられ、市内に若い世代の希望に応じたしごとを創出することが求められます。

そのため、企業誘致や起業家の育成、既存企業への支援強化などの新経済戦略により、安定した雇用の場を確保します。

（２）人口還流～定住促進・観光戦略により「たつのファン」をつくる～

本市は豊かな自然と良好な住宅環境、食料品製造業を中心とした産業を有し、職住近接の地となっており、現在住んでいる人の定住意向は高くなっています。

人口減少に歯止めをかけるためには、本市の魅力の効果的なPRにより、U・I・Jターン者の増加を図ることが必要です。

そのため、暮らしやすさの向上によるファミリー層や壮年層の移住・定住を図る定住促進戦略をはじめ、交流人口を増大させる観光戦略により、来訪者を増やし、たつのの魅力を発信します。

（３）若者未来～若者応援戦略により希望を叶える～

全国的な傾向と同様、本市でも未婚率が高くなりつつあり、特に男性では30代前半では、4割以上が未婚となっています。このことは出生率にも影響を与えており、近年回復傾向にあるものの、人口の維持に必要となる合計特殊出生率2.07には達していません。一方で、3世代同居が多い地域では子どもの数も多い傾向がみられ、子育てを支援してもらえる環境が整えば、出生率の改善につなげることが可能であると考えられます。

出会いの場の確保などによる婚姻率の向上、出生率の向上、安心して子育てできる経済的安定の確保と子育て・教育環境の充実を図る若者応援戦略により、結婚や子育ての希望を叶え、人口の自然増を創出します。

（４）地域活力～まち賑わい戦略により活力ある地域をつくる～

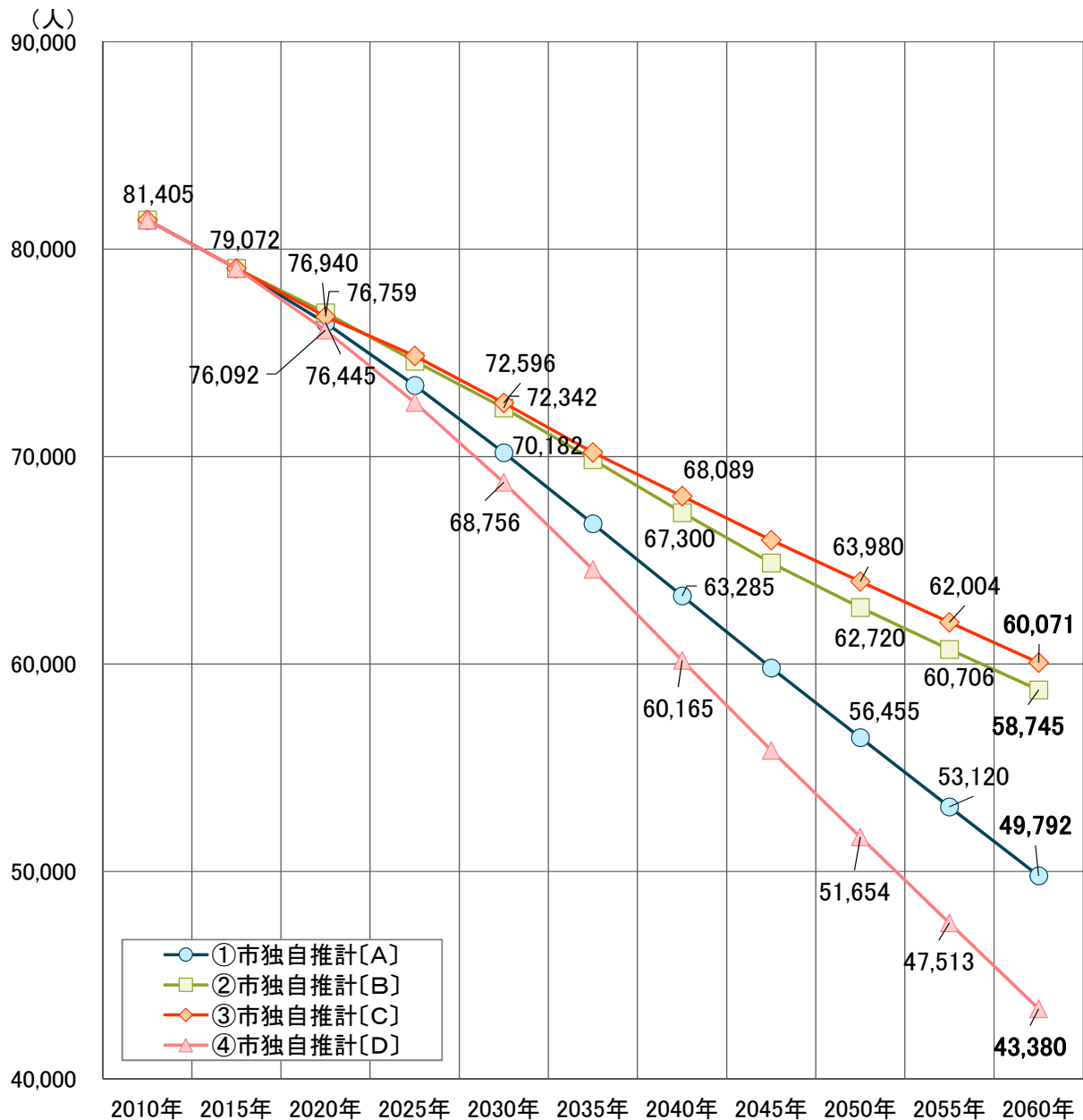
人口減少、少子・高齢化の進行により、人口構造がアンバランスになり、地域コミュニティの維持が困難になることが想定されます。今後の人口構造の変化などに対応した地域づくりのため、計画的に生活の拠点づくりや、ネットワーク化を図っていく必要があります。

これまで合併市町として推進してきた地域資源を活かしたまちづくりを継続するとともに、地域コミュニティの活性化や拠点の形成、さらに時代に即した新たな行政システムの推進を図るまち賑わい戦略により、魅力あふれるまちづくりを創出します。

第4章 人口の将来展望

1 将来展望人口

人口の将来展望を検討するため、4つのパターンにより、本市独自の推計を行いました。なお、推計に用いた基準人口は、直近の状況を踏まえたものとするため、住民基本台帳（H22～H27.3）としており、第3章のシミュレーションの社人研推計及び日本創成会議推計（いずれも基準は国勢調査）とは平成22年（2010年）の総人口は異なっています。



2 将来展望における条件設定

4つのパターンを推計した条件は次のとおりです。

(1) 推計における諸条件

	市独自推計〔A〕 ＜国目標準拠＞	市独自推計〔B〕 ＜県目標準拠＞	市独自推計〔C〕 ＜出生上昇＋移動改善＞	市独自推計〔D〕 ＜現状ベース＞
生存率	2010年～2015年の住民基本台帳及び人口移動調査各歳別報告書から算出した数値を2060年まで一定で設定			
合計特殊出生率	段階的に上昇させ、2030年に1.80、2040年に2.07、以降は一定で設定	2015年の出生数を維持するのに必要な合計特殊出生率を設定	段階的に上昇させ、2040年に2.07、以降は一定で設定	現状の合計特殊出生率1.43のまま一定で設定
移動率	2010年～2015年の住民基本台帳及び人口移動調査各歳別報告書から算出した数値を2060年まで一定で設定	〔A〕同様の数値に基づき、2026年以降、移動率を0.5倍に縮小、その後は一定で設定	〔A〕同様の数値に基づき、2021年以降、転出超過層の移動率を0.5倍に縮小、2036年以降、進学・就職世代を除き、移動率を均衡させ、その後は一定で設定	〔A〕同様の数値で設定
県の社会増対策による加算	—	・ 県が2020年までに目指す東京圏、大阪府からの20代（年間7,500人）、ファミリー層（年間400人）、壮年層（年間400人）の転入者目標に、県全体に占める本市の人口割合を乗じた年間約75人分を加算 ・ 2021年以降、上記人数を総人口の遞減率に合わせて減少させ加算 ・ 2026年以降、20代、ファミリー層は移動率の半減に合わせて加算人数を0.5倍として設定		—

(2) 合計特殊出生率の設定

	2010	2020	2030	2040	2050	2060
市独自推計〔A〕	1.43	1.62	1.80	2.07	2.07	2.07
市独自推計〔B〕	1.43	1.67	1.96	2.12	2.29	2.38
市独自推計〔C〕	1.43	1.57	1.85	2.07	2.07	2.07
市独自推計〔D〕	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43

(3) 移動率の設定

■市独自推計〔A〕〔D〕

【男性の移動率】

	→2015	→2020	→2030	→2040	→2050	→2060
0～4歳→5～9歳	0.038	0.038	0.038	0.038	0.038	0.038
5～9歳→10～14歳	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006
10～4歳→15～19歳	-0.018	-0.018	-0.018	-0.018	-0.018	-0.018
15～19歳→20～24歳	-0.097	-0.097	-0.097	-0.097	-0.097	-0.097
20～24歳→25～29歳	-0.102	-0.102	-0.102	-0.102	-0.102	-0.102
25～29歳→30～34歳	-0.018	-0.018	-0.018	-0.018	-0.018	-0.018
30～34歳→35～39歳	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003
35～39歳→40～44歳	-0.022	-0.022	-0.022	-0.022	-0.022	-0.022
40～44歳→45～49歳	0.016	0.016	0.016	0.016	0.016	0.016
45～49歳→50～54歳	-0.009	-0.009	-0.009	-0.009	-0.009	-0.009
50～54歳→55～59歳	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002
55～59歳→60～64歳	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008
60～64歳→65～69歳	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003
65～69歳→70～74歳	-0.001	-0.001	-0.001	-0.001	-0.001	-0.001
70～74歳→75～79歳	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012
75～79歳→80～84歳	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
80～84歳→85～89歳	-0.034	-0.034	-0.034	-0.034	-0.034	-0.034
85歳以上→90歳以上	0.038	0.038	0.038	0.038	0.038	0.038

【女性の移動率】

	→2015	→2020	→2030	→2040	→2050	→2060
0～4歳→5～9歳	0.028	0.028	0.028	0.028	0.028	0.028
5～9歳→10～14歳	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
10～4歳→15～19歳	-0.012	-0.012	-0.012	-0.012	-0.012	-0.012
15～19歳→20～24歳	-0.128	-0.128	-0.128	-0.128	-0.128	-0.128
20～24歳→25～29歳	-0.126	-0.126	-0.126	-0.126	-0.126	-0.126
25～29歳→30～34歳	-0.031	-0.031	-0.031	-0.031	-0.031	-0.031
30～34歳→35～39歳	-0.013	-0.013	-0.013	-0.013	-0.013	-0.013
35～39歳→40～44歳	-0.008	-0.008	-0.008	-0.008	-0.008	-0.008
40～44歳→45～49歳	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003
45～49歳→50～54歳	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006
50～54歳→55～59歳	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
55～59歳→60～64歳	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007
60～64歳→65～69歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
65～69歳→70～74歳	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006
70～74歳→75～79歳	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
75～79歳→80～84歳	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006
80～84歳→85～89歳	-0.004	-0.004	-0.004	-0.004	-0.004	-0.004
85歳以上→90歳以上	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001

■市独自推計〔B〕

【男性の移動率】

	→2015	→2020	→2030	→2040	→2050	→2060
0～4歳→5～9歳	0.038	0.038	0.019	0.019	0.019	0.019
5～9歳→10～14歳	-0.006	-0.006	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003
10～4歳→15～19歳	-0.018	-0.018	-0.009	-0.009	-0.009	-0.009
15～19歳→20～24歳	-0.097	-0.097	-0.048	-0.048	-0.048	-0.048
20～24歳→25～29歳	-0.102	-0.102	-0.051	-0.051	-0.051	-0.051
25～29歳→30～34歳	-0.018	-0.018	-0.009	-0.009	-0.009	-0.009
30～34歳→35～39歳	-0.003	-0.003	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002
35～39歳→40～44歳	-0.022	-0.022	-0.011	-0.011	-0.011	-0.011
40～44歳→45～49歳	0.016	0.016	0.008	0.008	0.008	0.008
45～49歳→50～54歳	-0.009	-0.009	-0.004	-0.004	-0.004	-0.004
50～54歳→55～59歳	-0.002	-0.002	-0.001	-0.001	-0.001	-0.001
55～59歳→60～64歳	0.008	0.008	0.004	0.004	0.004	0.004
60～64歳→65～69歳	-0.003	-0.003	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002
65～69歳→70～74歳	-0.001	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.000
70～74歳→75～79歳	0.012	0.012	0.006	0.006	0.006	0.006
75～79歳→80～84歳	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
80～84歳→85～89歳	-0.034	-0.034	-0.017	-0.017	-0.017	-0.017
85歳以上→90歳以上	0.038	0.038	0.019	0.019	0.019	0.019

【女性の移動率】

	→2015	→2020	→2030	→2040	→2050	→2060
0～4歳→5～9歳	0.028	0.028	0.014	0.014	0.014	0.014
5～9歳→10～14歳	0.015	0.015	0.007	0.007	0.007	0.007
10～4歳→15～19歳	-0.012	-0.012	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006
15～19歳→20～24歳	-0.128	-0.128	-0.064	-0.064	-0.064	-0.064
20～24歳→25～29歳	-0.126	-0.126	-0.063	-0.063	-0.063	-0.063
25～29歳→30～34歳	-0.031	-0.031	-0.016	-0.016	-0.016	-0.016
30～34歳→35～39歳	-0.013	-0.013	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006
35～39歳→40～44歳	-0.008	-0.008	-0.004	-0.004	-0.004	-0.004
40～44歳→45～49歳	-0.003	-0.003	-0.001	-0.001	-0.001	-0.001
45～49歳→50～54歳	-0.006	-0.006	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003
50～54歳→55～59歳	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001
55～59歳→60～64歳	0.007	0.007	0.003	0.003	0.003	0.003
60～64歳→65～69歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
65～69歳→70～74歳	-0.006	-0.006	-0.003	-0.003	-0.003	-0.003
70～74歳→75～79歳	0.004	0.004	0.002	0.002	0.002	0.002
75～79歳→80～84歳	0.006	0.006	0.003	0.003	0.003	0.003
80～84歳→85～89歳	-0.004	-0.004	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002
85歳以上→90歳以上	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000

■市独自推計〔C〕

【男性の移動率】

	→2015	→2020	→2030	→2040	→2050	→2060
0～4歳→5～9歳	0.038	0.038	0.038	0.038	0.038	0.038
5～9歳→10～14歳	-0.006	-0.006	-0.003	0.000	0.000	0.000
10～14歳→15～19歳	-0.018	-0.018	-0.009	-0.009	-0.009	-0.009
15～19歳→20～24歳	-0.097	-0.097	-0.048	-0.048	-0.048	-0.048
20～24歳→25～29歳	-0.102	-0.102	-0.051	0.000	0.000	0.000
25～29歳→30～34歳	-0.018	-0.018	-0.009	0.000	0.000	0.000
30～34歳→35～39歳	-0.003	-0.003	-0.002	0.000	0.000	0.000
35～39歳→40～44歳	-0.022	-0.022	-0.011	0.000	0.000	0.000
40～44歳→45～49歳	0.016	0.016	0.016	0.016	0.016	0.016
45～49歳→50～54歳	-0.009	-0.009	-0.004	0.000	0.000	0.000
50～54歳→55～59歳	-0.002	-0.002	-0.001	0.000	0.000	0.000
55～59歳→60～64歳	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008
60～64歳→65～69歳	-0.003	-0.003	-0.002	0.000	0.000	0.000
65～69歳→70～74歳	-0.001	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.000
70～74歳→75～79歳	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012
75～79歳→80～84歳	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
80～84歳→85～89歳	-0.034	-0.034	-0.017	0.000	0.000	0.000
85歳以上→90歳以上	0.038	0.038	0.038	0.038	0.038	0.038

【女性の移動率】

	→2015	→2020	→2030	→2040	→2050	→2060
0～4歳→5～9歳	0.028	0.028	0.028	0.028	0.028	0.028
5～9歳→10～14歳	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
10～14歳→15～19歳	-0.012	-0.012	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006
15～19歳→20～24歳	-0.128	-0.128	-0.064	-0.064	-0.064	-0.064
20～24歳→25～29歳	-0.126	-0.126	-0.063	0.000	0.000	0.000
25～29歳→30～34歳	-0.031	-0.031	-0.016	0.000	0.000	0.000
30～34歳→35～39歳	-0.013	-0.013	-0.006	0.000	0.000	0.000
35～39歳→40～44歳	-0.008	-0.008	-0.004	0.000	0.000	0.000
40～44歳→45～49歳	-0.003	-0.003	-0.001	0.000	0.000	0.000
45～49歳→50～54歳	-0.006	-0.006	-0.003	0.000	0.000	0.000
50～54歳→55～59歳	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
55～59歳→60～64歳	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007
60～64歳→65～69歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
65～69歳→70～74歳	-0.006	-0.006	-0.003	0.000	0.000	0.000
70～74歳→75～79歳	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
75～79歳→80～84歳	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006
80～84歳→85～89歳	-0.004	-0.004	-0.002	0.000	0.000	0.000
85歳以上→90歳以上	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001

（４）県の社会増対策による加算

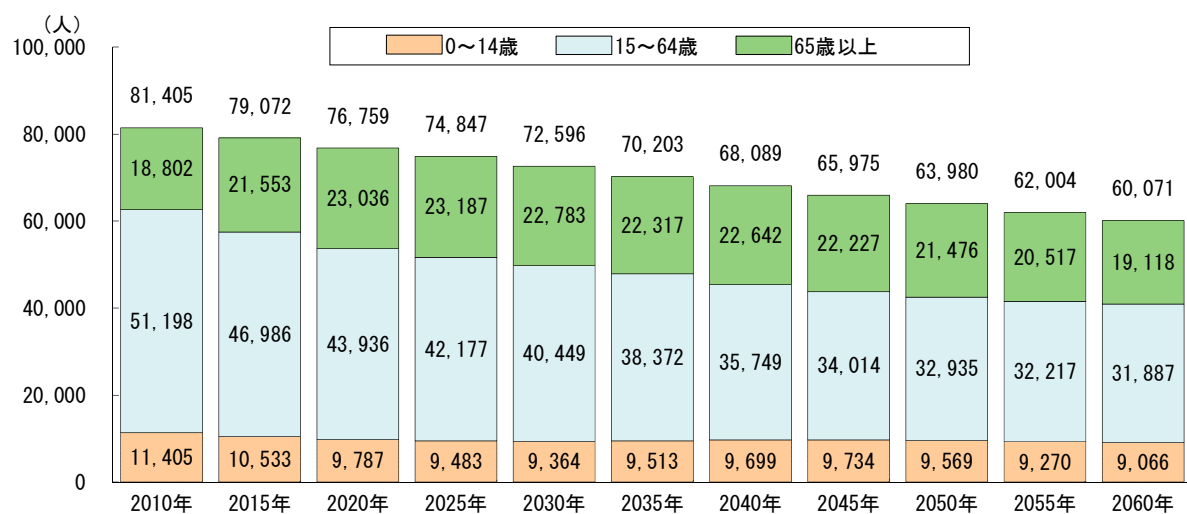
	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
若年層（20代）	326	311	150	143	135	128	121	113	106
ファミリー層（30代）	30	28	13	13	12	11	11	10	9
壮年層（50代）	17	17	16	15	14	14	13	12	11
計（５年間）	373	356	179	171	162	153	144	136	127
１年あたり	75	71	36	34	32	31	29	27	25

※端数を含むため、各年代の内訳と合計が一致しない場合がある

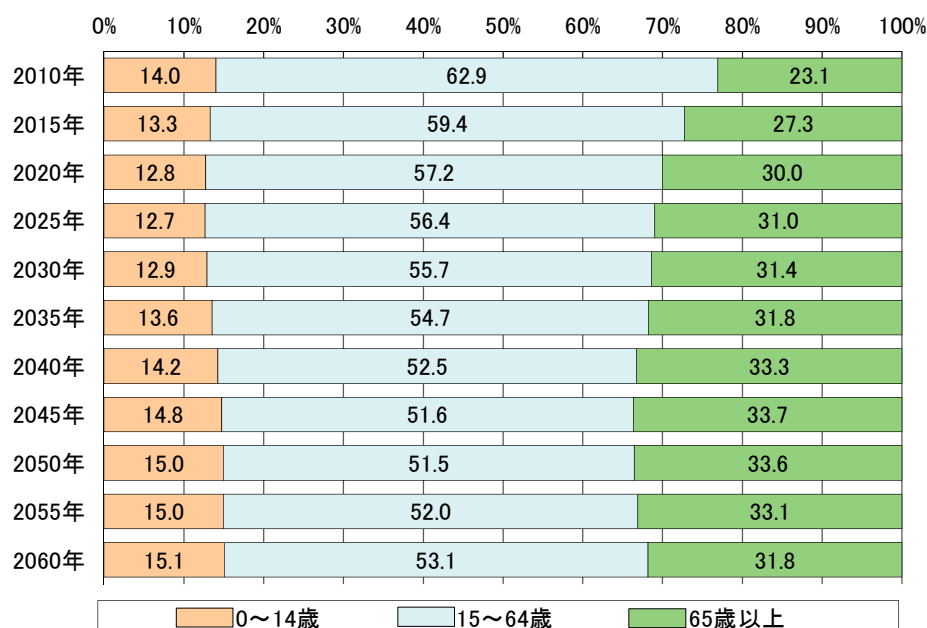
3 目標人口

4つのパターンについて、検討した結果、人口ビジョンにおいて設定する目標人口は市独自推計〔C〕を採用し、合計特殊出生率の向上、進学・就職世代を除く世代の移動率の均衡、東京、大阪からの転入促進を図り、**平成72年(2060年)の目標人口は約60,000人**とします。

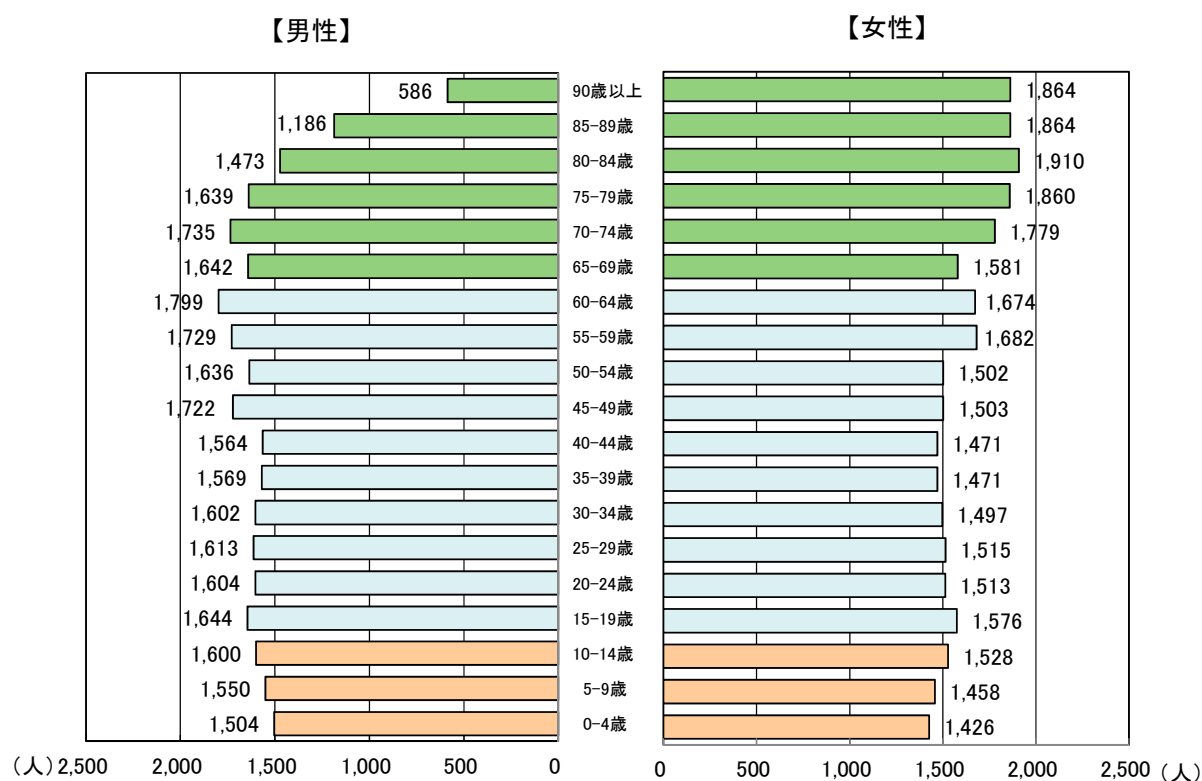
■年齢3区分別人口の推移



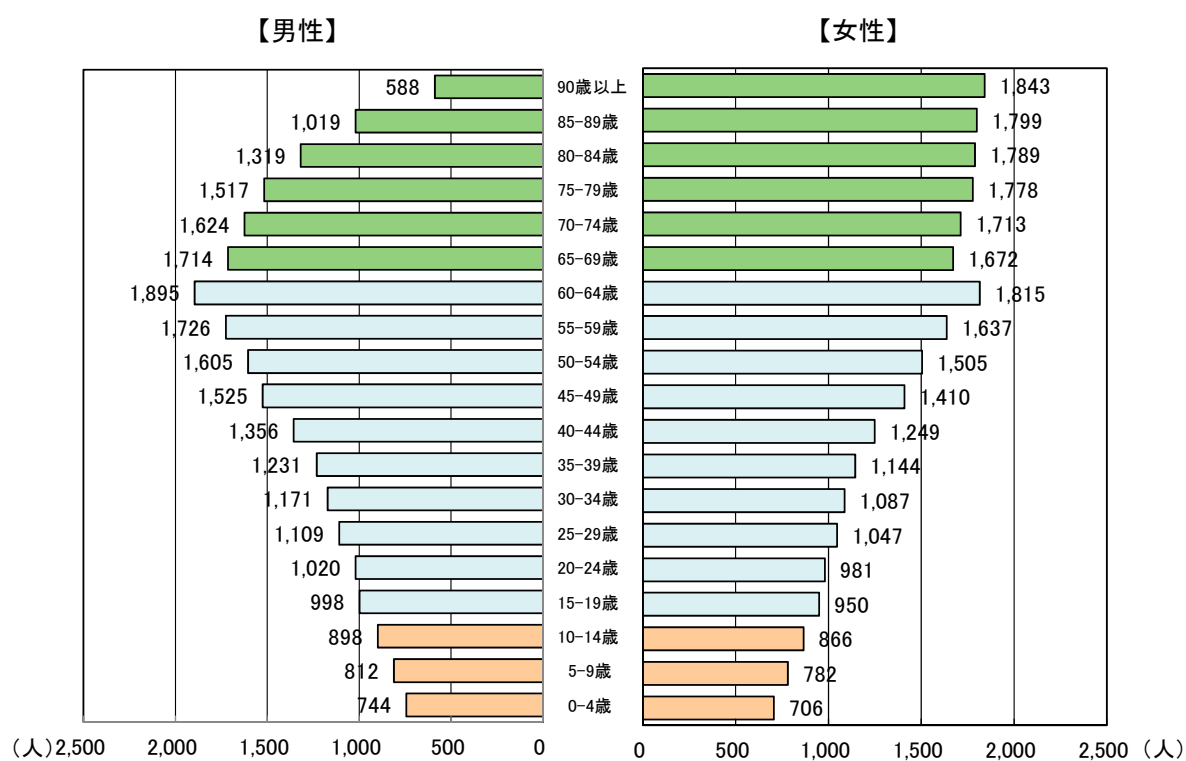
■年齢3区分別人口比率の推移



■人口ピラミッド（市独自推計〔C〕：平成 72 年（2060 年））



■人口ピラミッド（社人研推計：平成 72 年（2060 年））



たつの市人口ビジョン

発 行 たつの市
たつの市龍野町富永 1005 番地 1

編 集 たつの市企画財政部企画課